

令和4年度

小千谷市

公営企業会計決算審査意見書

小千谷市監査委員

小監第 27 号
令和5年7月20日

小千谷市長 宮 崎 悦 男 様

小千谷市監査委員 小 杉 正 一
同 久保田 陽 一

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年度小千谷市
ガス事業会計、小千谷市水道事業会計、小千谷市工業用水道事業会計
及び小千谷市下水道事業会計の決算を審査したので、意見を付して提
出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 ま と め	1
〔ガス事業会計〕	
1. 業務状況について	7
2. 予算執行について	9
3. 経営成績について	11
4. 財政状態について	18
審査資料 (第1表～第7表)	25
〔水道事業会計〕	
1. 業務状況について	41
2. 予算執行について	43
3. 経営成績について	45
4. 財政状態について	52
審査資料 (第1表～第7表)	59
〔工業用水道事業会計〕	
1. 業務状況について	75
2. 予算執行について	76
3. 経営成績について	78
4. 財政状態について	85
審査資料 (第1表～第7表)	91
〔下水道事業会計〕	
1. 業務状況について	107
2. 予算執行について	109
3. 経営成績について	111
4. 財政状態について	118
審査資料 (第1表～第7表)	125

- (注)
- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
 - ・比率（％）は、表示単位未満を四捨五入した。
 - ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
 - ・図表中、「年度」は、「平成」及び「令和」による年度である。
 - 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
 - 「－」は、該当数値のないものである。
 - 「△」は、減又はマイナスである。

令和4年度小千谷市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

1. 令和4年度小千谷市ガス事業会計決算
2. 令和4年度小千谷市水道事業会計決算
3. 令和4年度小千谷市工業用水道事業会計決算
4. 令和4年度小千谷市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月12日から令和5年7月7日

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、各事業の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳票・証拠書類を照合し、必要に応じて関係者の説明を聴取する等の方法により実施するとともに、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。なお、たな卸資産については、年度末の現地たな卸の際に立会し、確認した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 まとめ

1. ガス事業会計について

当年度の業務状況については、供給戸数は前年度に比べ27戸増の10,366戸となった。また、供給量は前年度に比べ2.0%増の17,484,732m³となった。

料金収入は、43.6%増の2,203,027千円となった。

建設改良事業では、ガス管布設から一定年数経過した鋼管を中心に、安定供給のため増口径したものも含め、布設替工事を計画的に実施した。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ35.2%増の235,075千円で、導管延長は、817m増の296,586mとなった。

経営成績については、事業費用においてガス卸価格の上昇により売上原価が前年度と比較し81.7%上昇したが、事業収益において原料費調整制度による調整単位料金を算定する際に使用する平均原料価格に上限価格を設定していたため（令和4年11月1日撤廃）ガス卸価格の上昇分の一部をガス料金に上乗せできなかったこと、国のエネルギー価格激変緩和対策としてガス料金を値下げしたことから製品売上の増加率は43.6%となり94,133千円の営業損失を計上した。しかし、営業外収益において国からのエネルギー激変緩和対策補助金が103,975千円皆増した。その結果、当年度純利益は72.2%減の31,702千円となった。

当年度の供給単価は126円00銭、供給原価は130円66銭で、供給単価が供給原価を4円66銭下回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度22.45%に比べ15.42ポイント低下し、7.03%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は前年度の2.4%から△2.5%に、営業収益営業利益率は5.7%から△4.3%に低下した。経営資本回転率は0.43回から0.60回に増加し改善した。

財政状態については、企業債を全額繰上償還したことにより当年度76,201千円償還し、当年度末の企業債残高は皆減し、資産合計に対する割合は前年度の2.1%から皆減した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は前年度の1.5%から3.5%に上昇している。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の86.7%から86.5%に、流動比率は532.0%から469.0%に、当座比率は514.0%から458.5%に低下し、負債比率は24.1%から24.3%に上昇したことから健全性は低下したが、固定比率は76.0%から75.1%に、固定長期適合率は70.4%から70.3%に低下し健全性は向上した。

ガス事業経営に当たっては、当年度も純利益が計上された。今後も販売の推進及び経営の効率化に努めるとともに、従来に増して震災に強い供給設備の整備、需要家への安定供給及び保安の確保を進め、健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

2. 水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水人口は前年度に比べ464人減の33,325人に、給水戸数は67戸増の13,788戸となり、有収水量は3,827,937^m、給水収益は10.2%減の670,064千円となった。

また、配水量は前年度に比べ1.6%減の4,248,283^mとなり、有収率は0.4ポイント上昇の90.1%となった。

建設改良事業では、安定給水のための布設替工事を計画的に実施したほか、東山地区監視装置改造工事を行った。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ35.4%減の284,450千円となり、配水管等の延長としては636m増の354,375mとなった。

経営成績については、事業収益が前年度に比べ0.8%増加し、事業費用は資産減耗費の減少により3.3%減少した。その結果、当年度純利益は418.8%改善され、28,258千円となった。

また、当年度の供給単価は175円05銭、給水原価は201円13銭で、給水原価が供給単価を26円08銭上回った。

損益分岐点分析において、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度△1.28%に比べ5.52ポイント上昇し、4.24%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は前年度の△0.8%から△0.4%に、営業収益営業利益率は△10.7%から△5.4%に上昇し改善した。経営資本回転率は0.07回と前年度と同じであった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度末より107,292千円減の4,570,179千円となり、資産合計に対する割合は44.6%から44.0%に低下した。給水収益に対する企業債元利償還金比率は27.6%から42.2%に上昇した。

経営諸指標において、流動比率は前年度の266.9%から219.7%に、

当座比率は259.0%から216.9%に低下したことから健全性は低下したが、自己資本比率は53.0%から53.3%に上昇し、負債比率は114.7%から113.0%に、固定比率は172.8%から169.3%に、固定長期適合率は94.6%から94.4%に低下し健全性は向上した。

水道事業経営に当たっては、今年度は純利益が計上されている。しかし今後も給水人口の減少、配水管等の老朽化による、有収水量の減少が見込まれることから、小千谷市第二次水道ビジョンに基づき、安全で強靱な水道事業を持続できるよう、引き続き努力を望むものである。

3. 工業用水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水事業所は4件であり、給水量は前年度に比べ8.1%増の1,552,236^mとなった。

経営成績については、事業収益において、他会計からの修繕工事負担金の減少によるその他営業収益の減少により、前年度に比べ4.2%の減少となった。事業費用においては、原水及び浄水費における修繕費の減少により、前年度に比べ15.5%の減少となった。その結果、当年度純利益は前年度に比べ112.8%増の、35,874千円となった。

また、当年度の供給単価は106円79銭、給水原価は88円63銭で、供給原価が給水単価を18円16銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は前年度10.76%に比べ15.18ポイント上昇し、25.94%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は0.5%から1.7%に、営業収益営業利益率は4.5%から15.6%に上昇し改善した。経営資本回転率は昨年度と同じく0.11回であった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より37,609千円減の47,340千円となり、資産合計に対する割合は前年度の5.5%から3.1%に低下し、給水収益に対する企業債元利償還金比率は29.2%から23.7%となり前年度に比べ5.5ポイント低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の89.7%から91.7%に、流動比率は636.6%から837.2%に、当座比率は636.5%から836.9%に上昇し、負債比率は23.0%から19.7%に、固定比率は73.8%から69.9%に、固定長期適合率は69.9%から67.0%に低下し健全性は向上した。

工業用水道事業経営に当たっては、当年度純利益を計上したが、かかる経費の抑制に努めるとともに、長期的な視点に立って今後とも健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

4. 下水道事業会計について

当年度の業務状況については、水洗便所設置済人口は30,751人で、水洗化率は0.3ポイント上昇の96.1%に、有収率は0.2ポイント上昇の91.3%となり、有収水量は1.5%減の3,263,988^mとなり、使用料収入において、1.2%減の519,921千円となった。

経営成績については、事業収益において、下水道使用料が減少したことにより、前年度に比べ0.3%の減少となった。事業費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したが、管渠費の修繕費、総係費の退職給付費が増加したことにより、前年度に比べ2.6%増加した。当年度純利益は10.8%減の280,016千円となった。

当年度の使用料単価は159円29銭、汚水処理原価は168円48銭で、汚水処理原価が使用料単価を9円19銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度11.86%に比べ8.6ポイント低下し、3.26%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は△2.0%から△2.3%、営業収益営業利益率は△77.4%から△88.0%に低下した。経営資本回転率は0.03回と前年度と同じとなった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より602,345千円減の7,159,717千円となり、資産合計に対する割合は35.1%から33.2%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は190.

8%から186.9%に低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の64.4%から66.1%に、流動比率は70.0%から70.9%に、当座比率は70.0%から70.9%に上昇し、負債比率は111.2%から105.2%に、固定比率は150.7%から146.6%に低下し健全性は向上した。固定長期適合率は101.3%で前年度と同じであった。

下水道事業経営に当たっては、財政状態を的確に把握し、経営基盤の確立と経営の安定化を図りながら、健全経営に取り組まれるよう、今後とも一層の努力を望むものである。

5. 各事業別の経営成績、財政状態等については、次のとおりである。

〔ガス事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	比較増減率
計画供給戸数 (戸)	12,000	12,000	0	-
供給戸数 (戸)	10,366	10,339	27	0.3%
普及率 (%)	86.4	86.2	ポイント 0.2	-
ガス購入量 (Sm ³)	17,983,379	17,751,042	232,337	1.3%
ガス送出量 (Sm ³)	17,647,709	17,464,513	183,196	1.0%
ガス供給量 (m ³)	17,484,732	17,144,896	339,836	2.0%
自家使用ガス量 (m ³)	23,827	24,811	△ 984	△ 4.0%
勘定外ガス量 (m ³)	139,150	294,806	△ 155,656	△ 52.8%
有収率 (%)	99.1	98.2	ポイント 0.9	-
一日送出能力 (m ³)	168,000	168,000	0	0.0%
一日最大送出量 (Sm ³)	106,865	103,578	3,287	3.2%
一日平均送出量 (Sm ³)	48,350	47,848	502	1.0%
導管延長 (m)	296,586	295,769	817	0.3%
職員数 (人)	17	17	0	-

※ 勘定外ガス量 = ガス送出量 - ガス供給量 - 自家使用ガス量

※ 有収率 = $\frac{\text{ガス供給量 (有収ガス量)}}{\text{ガス送出量}} \times 100$

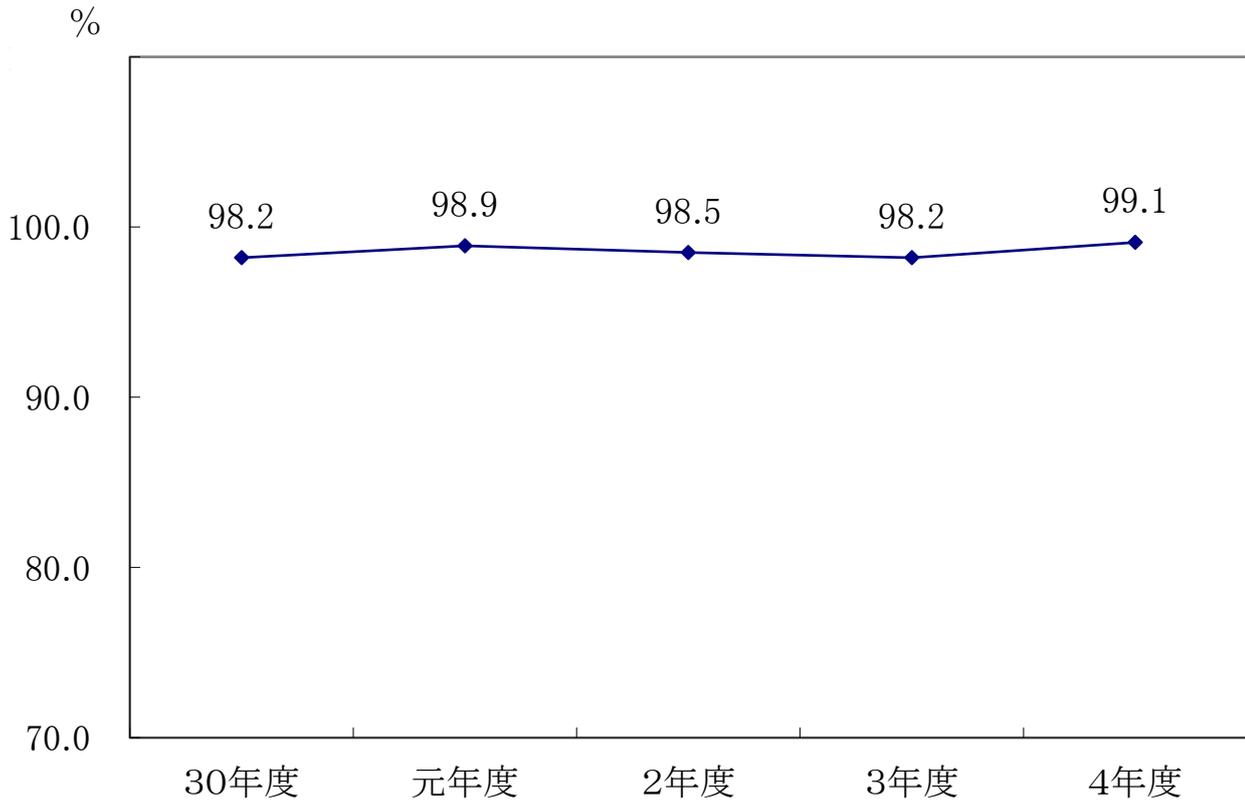
※ 供給戸数、導管延長（本支管・供給管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

ガス購入量は17,983,379Sm³で、前年度に比べ232,337,337Sm³の増加となった。

ガス供給量は17,484,732m³で、前年度に比べ339,836m³の増加となった。

用途別供給状況は前年度に比べ、家庭用で384,407m³（7.3%）、商業用で50,377m³（4.2%）、その他で90,960m³（4.0%）減少した。一方、工業用では865,580m³（10.3%）増加した。

有 収 率 の 推 移



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1 日送出能力	1 日平均送出量	1 日最大送出量	施設利用率	負荷率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	Sm ³	Sm ³	%	%	%
4 年度	168,000	48,350	106,865	28.8	45.2	63.6
3 年度	168,000	47,848	103,578	28.5	46.2	61.7
2 年度	168,000	46,518	105,404	27.7	44.1	62.7

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不用額	執 行 率
ガス事業収益	2,693,077,000	2,595,864,196	△ 97,212,804	96.4
営業収益	2,481,119,000	2,423,497,582	△ 57,621,418	97.7
営業雑収益	64,075,000	35,240,382	△ 28,834,618	55.0
営業外収益	136,992,000	130,041,659	△ 6,950,341	94.9
特別利益	10,891,000	7,084,573	△ 3,806,427	65.0
ガス事業費用	2,745,819,000	2,543,712,195	202,106,805	92.6
営業費用	2,651,454,000	2,491,633,753	159,820,247	94.0
営業雑費用	61,559,000	33,832,652	27,726,348	55.0
営業外費用	16,483,000	7,498,533	8,984,467	45.5
特別損失	15,323,000	10,747,257	4,575,743	70.1
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

ガス事業収益の執行率は96.4%で、予算額に比べ97,212千円の減少となった。この主なものは、営業収益57,621千円(執行率97.7%)のガス売上と営業雑収益28,834千円(執行率55.0%)の受注工事収益である。

ガス事業費用の執行率は92.6%で、202,106千円の不用額となった。この主なものは、営業費用159,820千円(執行率94.0%)の供給販売及び一般管理費の修繕費と固定資産除却費並びに営業雑費用27,726千円(執行率55.0%)の受注工事費用である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	47,595,000	20,638,903	△ 26,956,097	43.4
負 担 金	17,500,000	5,599,363	△ 11,900,637	32.0
補 償 金	30,095,000	15,030,207	△ 15,064,793	49.9
固定資産売却代金	-	9,333	9,333	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	397,922,000	311,276,554	10,000,000	76,645,446	78.2
建 設 改 良 費	311,719,000	235,075,522	10,000,000	66,643,478	75.4
企 業 債 償 還 金	76,203,000	76,201,032	-	1,968	100.0
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は43.4%で、予算額に比べ26,956千円の減少となった。この主なものは、補償金15,064千円(執行率49.9%)の移転補償金である。

資本的支出の執行率は78.2%で、76,645千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費66,643千円(執行率75.4%)の供給設備である。

翌年度繰越額10,000千円は、新潟県発注の国道291号側溝改良工事の影響により年度内の完成が困難となったため繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額290,637千円は過年度分損益勘定留保資金271,925千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,712千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

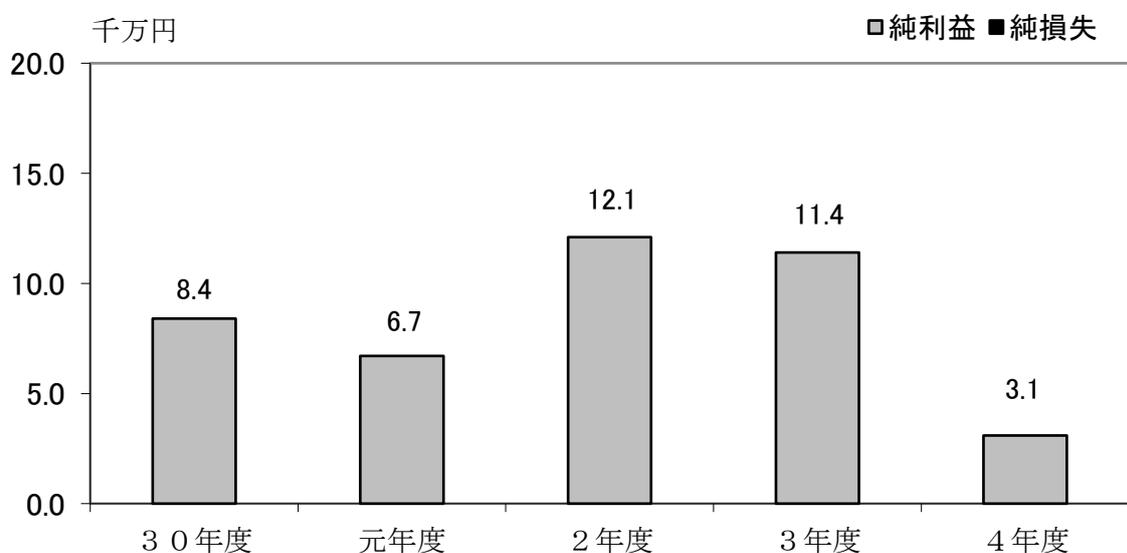
区 分	4年度	3年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事業収益 (A)	2,372,309,878	1,649,530,188	722,779,690	43.8
事業費用 (B)	2,340,607,116	1,535,421,797	805,185,319	52.4
損益 (A) - (B)	31,702,762	114,108,391	△ 82,405,629	△ 72.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益2,372,309千円に対し、事業費用は2,340,607千円で、当年度純利益が31,702千円となり、前年度に比べ82,405千円の減少となった。

ガス事業収益	2,595,864,196円	-223,566,166円	(仮受消費税及び地方消費税)	
			+11,848円 (雑収益)	=2,372,309,878円
ガス事業費用	2,543,712,195円	-196,818,301円	(仮払消費税及び地方消費税)	
			-6,341,600円 (納付消費税+地方消費税)	
			+54,822円 (雑支出)	=2,340,607,116円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	2,372,309,878	100.0	1,649,530,188	100.0	722,779,690	43.8
営 業 収 益	2,203,180,099	92.9	1,534,877,581	93.0	668,302,518	43.5
製 品 売 上	2,203,027,787	92.9	1,534,594,302	93.0	668,433,485	43.6
そ の 他 営 業 収 益	152,312	0.0	283,279	0.0	△ 130,967	△ 46.2
営 業 雑 収 益	32,036,757	1.4	84,544,281	5.1	△ 52,507,524	△ 62.1
受 注 工 事 収 益	32,036,757	1.4	84,544,281	5.1	△ 52,507,524	△ 62.1
営 業 外 収 益	130,008,653	5.5	26,796,194	1.6	103,212,459	385.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,211	0.0	11,982	0.0	1,229	10.3
負 担 金	7,461,000	0.3	7,461,000	0.5	0	-
補 助 金	103,975,682	4.4	-	-	103,975,682	皆増
長 期 前 受 金 入 戻 入	15,275,434	0.6	14,253,101	0.9	1,022,333	7.2
雑 収 益	3,283,326	0.1	5,070,111	0.3	△ 1,786,785	△ 35.2
特 別 利 益	7,084,369	0.3	3,312,132	0.2	3,772,237	113.9
固 定 資 産 売 却 益	-	-	51,120	0.0	△ 51,120	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	2,054	0.0	1,923,060	0.1	△ 1,921,006	△ 99.9
受 入 補 償 金	6,683,905	0.3	1,255,716	0.1	5,428,189	432.3
そ の 他 特 別 利 益	398,410	0.0	82,236	0.0	316,174	384.5

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は2,372,309千円で、前年度1,649,530千円に比べ722,779千円の増加となった。

営業収益は、前年度に比べ668,302千円の増加となった。この主な要因は、原料価格の高騰により料金単価が上昇したことに伴い、製品売上が増加したためである。

営業雑収益は、前年度に比べ52,507千円の減少となった。この要因は、前年度のような大規模な需要家工事がなくなったことにより受注工事収益が減少したためである。

営業外収益は、前年度に比べ103,212千円の増加となった。この主な要因は、ガス価格激変緩和対策事業補助金が皆増したためである。

特別利益は、前年度に比べ3,772千円の増加となった。この主な要因は、その他補償金工事による受入補償金が増加したためである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事業費用	2,340,607,116	100.0	1,535,421,797	100.0	805,185,319	52.4
営業費用	2,298,593,338	98.2	1,451,390,073	94.5	847,203,265	58.4
売上原価	1,840,693,596	78.6	1,013,302,567	66.0	827,391,029	81.7
供給販売及び 一般管理費	457,899,742	19.6	438,087,506	28.5	19,812,236	4.5
営業雑費用	30,756,963	1.3	81,003,414	5.3	△ 50,246,451	△ 62.0
受注工事費用	30,756,963	1.3	81,003,414	5.3	△ 50,246,451	△ 62.0
営業外費用	1,211,755	0.1	1,594,773	0.1	△ 383,018	△ 24.0
支払利息及び企業債 取扱諸費	1,151,095	0.0	1,536,176	0.1	△ 385,081	△ 25.1
雑支出	60,660	0.0	58,597	0.0	2,063	3.5
特別損失	10,045,060	0.4	1,433,537	0.1	8,611,523	600.7
固定資産売却損	2,333	0.0	-	-	2,333	皆増
過年度損益 修正損	84,505	0.0	21,337	0.0	63,168	296.0
特別修繕費	6,992,000	0.3	1,412,200	0.1	5,579,800	395.1
その他特別損失	2,966,222	0.1	-	-	2,966,222	皆増

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は2,340,607千円で、前年度1,535,421千円に比べ805,185千円の増加となった。

売上原価は、原料価格の高騰により購入単価が上昇したため、前年度に比べ827,391千円の増加となった。

供給販売及び一般管理費は、前年度に比べ19,812千円の増加となった。この主な要因は、退職者への退職給付費が増加したためである。

営業雑費用は、前年度に比べ50,246千円の減少となった。この主な要因は、前年度のような大規模な需要家工事がなくなったことにより受注工事費用が減少したためである。

営業外費用は、前年度に比べ383千円の減少となった。この主な要因は、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少したためである。

特別損失は、前年度に比べ8,611千円の増加となった。この主な要因は、他工事に伴う導管布設他工事による特別修繕費の増加及び企業債繰上償還補償金によるその他特別損失が皆増したためである。

(4) 損益計算書構成割合

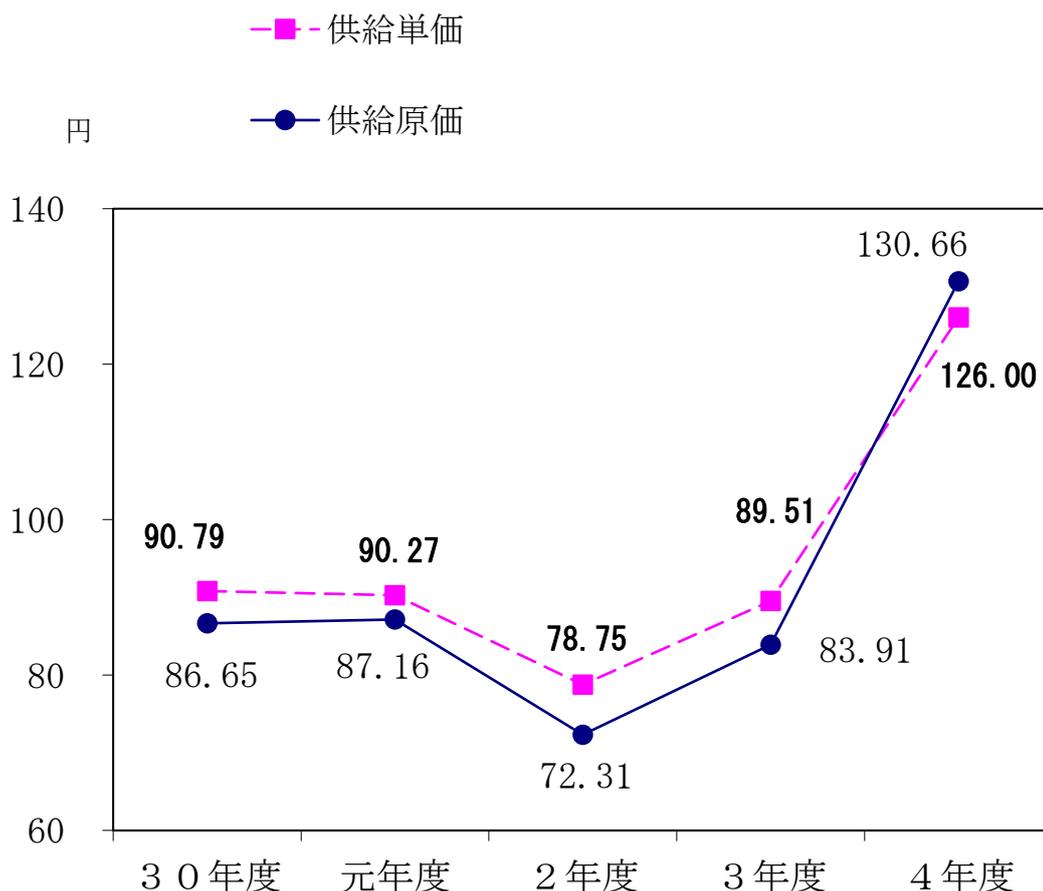
(() 内の数字は3年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営業費用	売上原価 77.6 (61.4)	製品売上 92.9 (93.0)	営業収益 92.9 (93.0)
	供給販売及び一般管理費 19.3 (26.6)	その他営業収益 0.0 (0.0)	
営業雑費用 1.3 (4.9)	受注工事費用 1.3 (4.9)	受注工事収益 1.4 (5.1)	営業雑収益 1.4 (5.1)
↑	↑	補助金ほか	↑
当年度純利益	1.3 (6.9)	5.5 (1.6)	営業外収益 5.5 (1.6)
↑	↑	↑	↑
営業外費用 0.1 (0.1)	支払利息及び企業債 取扱諸費ほか0.1 (0.1)	受入補償金ほか 0.3 (0.2)	特別利益 0.3 (0.2)
↑	↑	↑	↑
特別損失 0.4 (0.1)	特別修繕費ほか 0.4 (0.1)		

(5) 供給単価と供給原価の推移（1 m³当たり）



$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{ガス売上}}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

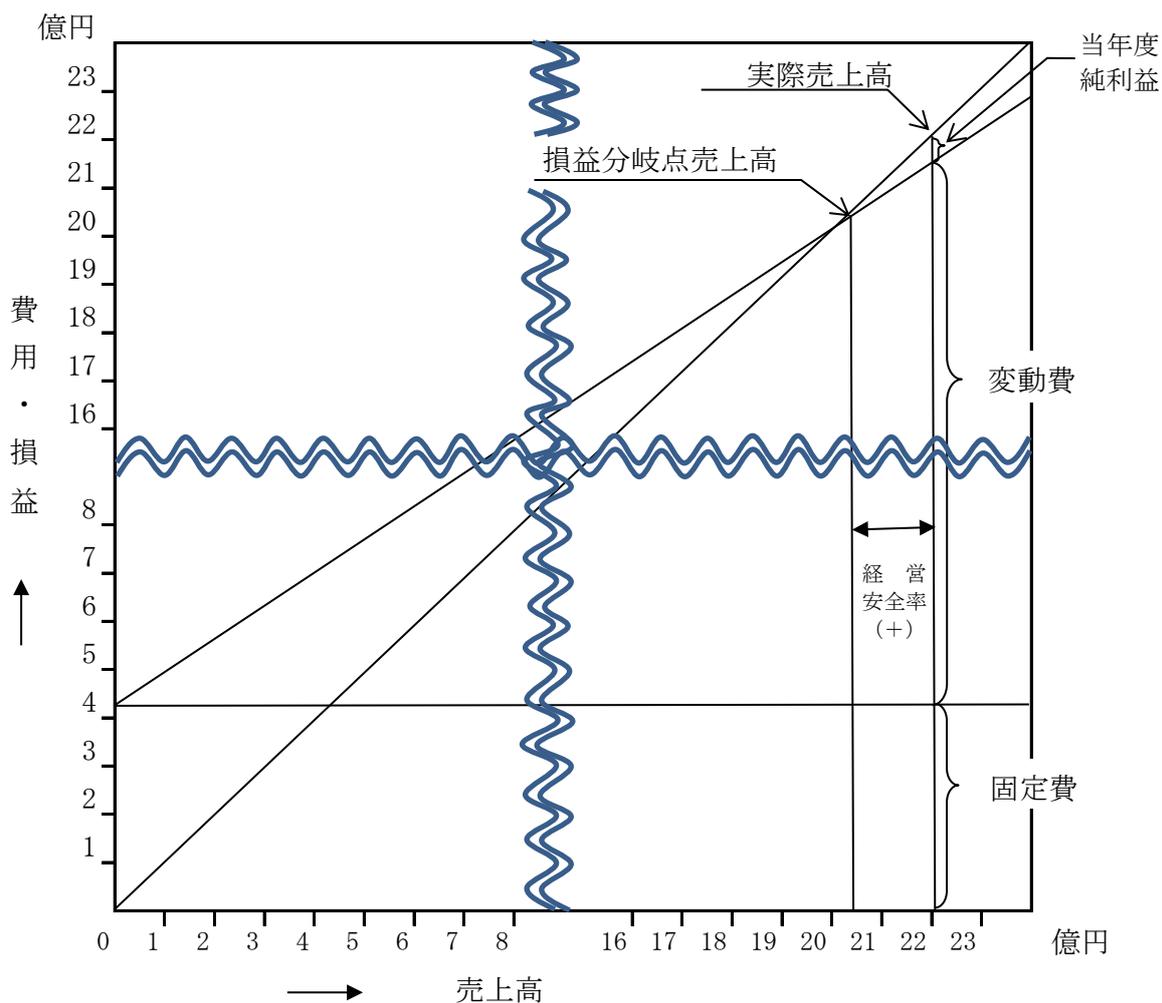
$$\text{※ 供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費用} + \text{その他営業雑費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

当年度の供給単価は126円00銭、供給原価は130円66銭となり、供給単価が供給原価を4円66銭下回った。

原料価格の高騰と調整単位料金を算定する際に使用する平均原料価格に上限価格を設定していたことからガス売上が上がらず供給原価が供給単価を上回った（令和4年11月1日上限価格を撤廃）。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 2,203,180	% 100.00
変動費	1,751,158	79.48
固定費	420,319	19.08
損益	31,702	1.44

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高－変動費	千円 452,022
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 20.52
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 2,048,338
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 7.03

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度22.45%に比べ15.42ポイント低下し、7.03%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	4年度	3年度	2年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△2.5%	2.4%	2.7%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.60回	0.43回	0.38回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△4.3%	5.7%	7.2%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△2.5%で、前年度に比べ4.9ポイント低下した。

この要因は、ガス購入単価の上昇により売上原価が増加したが、調整単位料金を算定する際に使用する平均原料価格に上限価格を設定していたため値上がりした卸価格の一部をガス料金に転嫁できなかったこと、エネルギー価格高騰に伴う国の総合経済対策によるガス料金の値引きにより、営業収益が上がらず営業損失を計上したためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.60回で、前年度に比べ0.17回増加した。

この要因は、営業収益の増加率が経営資本（平均）の増加率を上回ったためである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△4.3%で、前年度に比べ10.0ポイント低下した。

この要因は、営業収益は上昇したが、営業損失を計上したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	3,717,622,226	100.0	3,668,736,405	100.0	48,885,821	1.3
固 定 資 産	2,417,392,957	65.0	2,416,417,384	65.9	975,573	0.0
有形固定資産	2,403,727,798	64.7	2,399,419,743	65.4	4,308,055	0.2
無形固定資産	13,665,159	0.4	16,997,641	0.5	△ 3,332,482	△ 19.6
流 動 資 産	1,300,229,269	35.0	1,252,319,021	34.1	47,910,248	3.8
現金及び預金	929,491,872	25.0	957,898,210	26.1	△ 28,406,338	△ 3.0
未 収 金	341,810,004	9.2	252,146,755	6.9	89,663,249	35.6
製 品	7,744,887	0.2	5,244,426	0.1	2,500,461	47.7
貯 蔵 品	17,398,630	0.5	16,381,300	0.4	1,017,330	6.2
前 払 費 用	183,876	0.0	148,330	0.0	35,546	24.0
前 払 金	3,600,000	0.1	20,500,000	0.6	△ 16,900,000	△ 82.4

資産合計は3,717,622千円で、前年度3,668,736千円に比べ48,885千円の増加となった。

固定資産は前年度に比べ975千円増加した。この主な要因は減価償却費よりも建設改良工事により有形固定資産が増加したためである。

流動資産は、47,910千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金が減少したものの、未収金が増加したためである。

未収金341,810千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収ガス売上279,275千円と国のガス価格激変緩和対策補助金未収分47,239千円である。

前払金3,600千円は、繰越されたガス管布設替工事の前払金である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
負債資本合計	3,717,622,226	100.0	3,668,736,405	100.0	48,885,821	1.3
負 債 合 計	782,467,721	21.0	765,284,662	20.9	17,183,059	2.2
固 定 負 債	223,069,210	6.0	252,580,798	6.9	△ 29,511,588	△ 11.7
企 業 債	-	-	60,053,595	1.6	△ 60,053,595	皆減
引 当 金	223,069,210	6.0	192,527,203	5.2	30,542,007	15.9
流 動 負 債	277,244,738	7.5	235,394,774	6.4	41,849,964	17.8
企 業 債	-	-	16,147,437	0.4	△ 16,147,437	皆減
未 払 金	263,634,370	7.1	206,000,529	5.6	57,633,841	28.0
未 払 費 用	-	-	62,440	0.0	△ 62,440	皆減
前 受 金	506,368	0.0	506,368	0.0	0	-
引 当 金	8,504,000	0.2	8,078,000	0.2	426,000	5.3
預 り 金	4,600,000	0.1	4,600,000	0.1	0	-
繰 延 収 益	282,153,773	7.6	277,309,090	7.6	4,844,683	1.7
長 期 前 受 金	282,153,773	7.6	277,309,090	7.6	4,844,683	1.7
資 本 合 計	2,935,154,505	79.0	2,903,451,743	79.1	31,702,762	1.1
資 本 金	2,563,189,000	68.9	2,563,189,000	69.9	0	-
自 己 資 本 金	2,563,189,000	68.9	2,563,189,000	69.9	0	-
剰 余 金	371,965,505	10.0	340,262,743	9.3	31,702,762	9.3
利 益 剰 余 金	371,965,505	10.0	340,262,743	9.3	31,702,762	9.3

負債資本合計は前年度3,668,736千円に比べ、48,885千円の増加となった。

負債合計は、前年度に比べ17,183千円の増加となった。

固定負債の企業債は、全額繰上償還により皆減した。固定負債の引当金は前年度に比べ、30,542千円の増加となった。

流動負債の未払金は、前年度に比べ57,633千円増加し、263,634千円となった。この主なものは、3月購入ガス代金を含む営業未払金263,122千円である。

資本合計は、前年度に比べ31,702千円の増加となった。

利益剰余金は、前年度に比べ31,702千円の増加となった。これは、当年度純利益によるものであり、当年度未処分利益剰余金が371,965千円となった。

(3) 貸借対照表構成割合

(() 内の数字は3年度を示す。)

資料：第5表

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	固定負債 企業債 - (1.6)	引当金 6.0 (5.2)	固 定 負 債 6.0 (6.9)
	流動負債 企業債 - (0.4)	未 払 金 ほか 7.5 (6.0)	流動負債 7.5 (6.4)
	有 形 固 定 資 産	長期前受金 7.6 (7.6)	繰延収益 7.6 (7.6)
	64.7 (65.4)	自 己 資 本 金	資 本 金
	65.0 (65.9)	68.9 (69.9)	68.9 (69.9)
	無形固定資産 ↓ 0.4 (0.5)		
流動資産	現金及び預金 25.0 (26.1)		
35.0 (34.1)	未収金 9.2 (6.9)	利益剰余金 10.0 (9.3)	剰余金 10.0 (9.3)
	↑ 貯蔵品ほか 0.8 (1.1)		

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	4年度	3年度	2年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	86.5	86.7	87.4
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	24.3	24.1	22.9
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	469.0	532.0	505.8
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	458.5	514.0	483.7
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	75.1	76.0	81.0
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	70.3	70.4	75.1

① 自己資本比率

当年度は、86.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。
この要因は、自己資本の増加率が総資本の増加率を下回ったためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、24.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。
この要因は、負債額の増加率が自己資本の増加率を、上回ったためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、469.0%で、前年度に比べ63.0ポイント低下した。

この要因は、営業未払金の増加による流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、458.5%で、前年度に比べ55.5ポイント低下した。

この要因は、流動負債の増加率が当座資産の増加率を上回ったためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、75.1%で、前年度に比べ、0.9ポイント低下した。

この要因は、剰余金の増加による自己資本の増加率が固定資産の増加率を上回ったためである。

[自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下]

⑥ 固定長期適合率

当年度は、70.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

この要因は、剰余金の増加による長期資本の増加率が固定資産の増加率を上回ったためである。

[長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下]

ガス事業〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	4年度	3年度	2年度
計画供給戸数	戸	12,000	12,000	12,000
現在供給戸数	件	10,366	10,339	10,370
家庭用	件	9,547	9,516	9,533
商業用	件	515	521	536
工業用	件	70	68	66
その他	件	234	234	235
普及率	%	86.4	86.2	86.4
ガス購入量	Sm ³	17,983,379	17,751,042	17,261,448
ガス送出量	Sm ³	17,647,709	17,464,513	16,979,242
ガス供給量	m ³	17,484,732	17,144,896	16,730,506
家庭用	m ³	4,880,231	5,264,638	5,384,426
商業用	m ³	1,148,575	1,198,952	1,199,118
工業用	m ³	9,288,144	8,422,564	7,847,613
その他	m ³	2,167,782	2,258,742	2,299,349
1戸当たり月平均供給量	m ³	143.2	140.4	136.7
家庭用	m ³	43.4	46.8	47.8
商業用	m ³	190.1	195.7	190.8
工業用	m ³	11,495.2	10,756.8	10,074.0
その他	m ³	775.9	810.7	821.8
有収率	%	99.1	98.2	98.5
自家消費量	m ³	23,827	24,811	26,290
勘定外ガス量	m ³	139,150	294,806	222,446
年間ガス売上額	円	2,203,027,787	1,534,594,302	1,317,517,463
1戸当たり月平均売上額	円	18,048	12,570	10,763
1 m ³ 当たり費用	円	133.29	89.47	75.32
1 m ³ 当たり収益	円	135.27	96.02	82.55
1 m ³ 当たり供給原価	円	130.66	83.91	72.31
1 m ³ 当たり供給単価	円	126.00	89.51	78.75
職員数	人	17	17	18
年間人件費	円	121,939,666	105,754,971	105,744,752
同1人当たり人件費	円	7,172,922	6,220,881	5,874,708

並びにすう勢比率表

ガス事業

前年度対比	すう勢比率(2年度基準)		備 考
	4年度	3年度	
%	%	%	
100.0	100.0	100.0	年度末現在
100.3	100.0	99.7	〃 (調定件数)
100.3	100.1	99.8	〃 (〃)
98.8	96.1	97.2	〃 (〃)
102.9	106.1	103.0	〃 (〃)
100.0	99.6	99.6	〃 (〃)
-	-	-	(現在供給戸数÷計画供給戸数)×100
101.3	104.2	102.8	年間総量
101.0	103.9	102.9	〃
102.0	104.5	102.5	〃
92.7	90.6	97.8	〃
95.8	95.8	100.0	〃
110.3	118.4	107.3	〃
96.0	94.3	98.2	〃
102.0	104.8	102.7	供給量÷供給戸数(延調定件数)
92.7	90.8	97.9	〃
97.1	99.6	102.6	〃
106.9	114.1	106.8	〃
95.7	94.4	98.6	〃
-	-	-	(供給量÷送出量)×100
96.0	90.6	94.4	
47.2	62.6	132.5	送出量-供給量-自家消費量
143.6	167.2	116.5	
143.6	167.7	116.8	年間ガス売上額÷供給戸数(延調定件数)
149.0	177.0	118.8	経常費用÷供給量
140.9	163.9	116.3	経常収益÷供給量
155.7	180.7	116.0	{経常費用-(受注工事費用+その他営業雑費用+雑支出)-長期前受金戻入}÷供給量
140.8	160.0	113.7	ガス売上額÷供給量
100.0	94.4	94.4	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員、会計年度任用職員)
115.3	115.3	100.0	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+会計年度任用職員報酬
115.3	122.1	105.9	+法定福利費+退職給付費

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (2年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			4	3
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
1. 営業費用	2,298,593,338	1,451,390,073	1,223,712,191	96.9	88.0	88.4	187.8	118.6
(1) 売上原価	1,840,693,596	1,013,302,567	791,868,674	77.6	61.4	57.2	232.4	128.0
(2) 供給販売及び 一般管理費	457,899,742	438,087,506	431,843,517	19.3	26.6	31.2	106.0	101.4
2. 営業雑費用	30,756,963	81,003,414	34,341,012	1.3	4.9	2.5	89.6	235.9
(1) 受注工事費用	30,756,963	81,003,414	34,341,012	1.3	4.9	2.5	89.6	235.9
3. 営業外費用	1,211,755	1,594,773	2,087,664	0.1	0.1	0.2	58.0	76.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,151,095	1,536,176	2,032,635	0.0	0.1	0.1	56.6	75.6
(2) 雑支出	60,660	58,597	55,029	0.0	0.0	0.0	110.2	106.5
4. 特別損失	10,045,060	1,433,537	3,119,570	0.4	0.1	0.2	322.0	46.0
(1) 固定資産売却損	2,333	-	-	0.0	-	-	皆増	-
(2) 過年度損益 修正損	84,505	21,337	21,670	0.0	0.0	0.0	390.0	98.5
(3) 特別修繕費	6,992,000	1,412,200	3,097,900	0.3	0.1	0.2	225.7	45.6
(4) その他特別損失	2,966,222	-	-	0.1	-	-	皆増	-
小 計	2,340,607,116	1,535,421,797	1,263,260,437	98.7	93.1	91.2	185.3	121.5
当年度純利益	31,702,762	114,108,391	121,451,547	1.3	6.9	8.8	26.1	94.0
合 計	2,372,309,878	1,649,530,188	1,384,711,984	100.0	100.0	100.0	171.3	119.1

う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (2年度基準)		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	
1. 営業収益	2,203,180,099	1,534,877,581	1,317,750,754	92.9	93.0	95.2	167.2	116.5	
(1) 製 品 売 上	2,203,027,787	1,534,594,302	1,317,517,463	92.9	93.0	95.1	167.2	116.5	
(2) その他営業収益	152,312	283,279	233,291	0.0	0.0	0.0	65.3	121.4	
2. 営業雑収益	32,036,757	84,544,281	35,809,151	1.4	5.1	2.6	89.5	236.1	
(1) 受注工事収益	32,036,757	84,544,281	35,809,151	1.4	5.1	2.6	89.5	236.1	
3. 営業外収益	130,008,653	26,796,194	27,548,474	5.5	1.6	2.0	471.9	97.3	
(1) 受取利息及び配当金	13,211	11,982	27,367	0.0	0.0	0.0	48.3	43.8	
(2) 負 担 金	7,461,000	7,461,000	7,461,000	0.3	0.5	0.5	100.0	100.0	
(3) 補 助 金	103,975,682	-	-	4.4	-	-	皆増	-	
(4) 長期前受金戻入	15,275,434	14,253,101	16,016,434	0.6	0.9	1.2	95.4	89.0	
(5) 雑 収 益	3,283,326	5,070,111	4,043,673	0.1	0.3	0.3	81.2	125.4	
4. 特別利益	7,084,369	3,312,132	3,603,605	0.3	0.2	0.3	196.6	91.9	
(1) 固定資産売却益	-	51,120	-	-	0.0	-	-	皆増	
(2) 過年度損益修正益	2,054	1,923,060	750,463	0.0	0.1	0.1	0.3	256.2	
(3) 受入補償金	6,683,905	1,255,716	2,853,142	0.3	0.1	0.2	234.3	44.0	
(4) その他特別利益	398,410	82,236	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増	
小 計	2,372,309,878	1,649,530,188	1,384,711,984	100.0	100.0	100.0	171.3	119.1	
合 計	2,372,309,878	1,649,530,188	1,384,711,984	100.0	100.0	100.0	171.3	119.1	

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (2年度基準)		金	
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	4年度	
1. 営業費用	121,939,666	105,754,971	105,744,752	100.0	100.0	100.0	115.3	100.0	2,176,653,672	
(1) 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	-	-	1,840,693,596	
(2) 供給販売及び 一般管理費	121,939,666	105,754,971	105,744,752	100.0	100.0	100.0	115.3	100.0	335,960,076	
2. 営業雑費用	-	-	-	-	-	-	-	-	30,756,963	
(1) 受注工事費用	-	-	-	-	-	-	-	-	30,756,963	
3. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	1,211,755	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,151,095	
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	60,660	
4. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	10,045,060	
(1) 固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	2,333	
(2) 過年度損益損 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	84,505	
(3) 特別修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,992,000	
(4) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	2,966,222	
合 計	121,939,666	105,754,971	105,744,752	100.0	100.0	100.0	115.3	100.0	2,218,667,450	

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費

すう勢比率表

ガス事業 (単位:円・%)

件費その他の経費							計			
額		構成比率			すう勢比率 (2年度基準)		金額			
3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	
1,345,635,102	1,117,967,439	98.1	94.1	96.6	194.7	120.4	2,298,593,338	1,451,390,073	1,223,712,191	
1,013,302,567	791,868,674	83.0	70.9	68.4	232.4	128.0	1,840,693,596	1,013,302,567	791,868,674	
332,332,535	326,098,765	15.1	23.2	28.2	103.0	101.9	457,899,742	438,087,506	431,843,517	
81,003,414	34,341,012	1.4	5.7	3.0	89.6	235.9	30,756,963	81,003,414	34,341,012	
81,003,414	34,341,012	1.4	5.7	3.0	89.6	235.9	30,756,963	81,003,414	34,341,012	
1,594,773	2,087,664	0.1	0.1	0.2	58.0	76.4	1,211,755	1,594,773	2,087,664	
1,536,176	2,032,635	0.1	0.1	0.2	56.6	75.6	1,151,095	1,536,176	2,032,635	
58,597	55,029	0.0	0.0	0.0	110.2	106.5	60,660	58,597	55,029	
1,433,537	3,119,570	0.5	0.1	0.3	322.0	46.0	10,045,060	1,433,537	3,119,570	
-	-	0.0	-	-	皆増	-	2,333	-	-	
21,337	21,670	0.0	0.0	0.0	390.0	98.5	84,505	21,337	21,670	
1,412,200	3,097,900	0.3	0.1	0.3	225.7	45.6	6,992,000	1,412,200	3,097,900	
-	-	0.1	-	-	皆増	-	2,966,222	-	-	
1,429,666,826	1,157,515,685	100.0	100.0	100.0	191.7	123.5	2,340,607,116	1,535,421,797	1,263,260,437	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (2年度基準)	
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
ガス売上原価	1,840,693,596	1,013,302,567	791,868,674	78.6	66.0	62.7	232.4	128.0
給 料	43,449,000	44,130,300	43,398,043	1.9	2.9	3.4	100.1	101.7
手 当	21,052,343	21,527,554	21,876,509	0.9	1.4	1.7	96.2	98.4
賞与引当金繰入額	6,724,000	6,709,000	6,739,000	0.3	0.4	0.5	99.8	99.6
報 酬	6,391,814	6,228,098	6,081,461	0.3	0.4	0.5	105.1	102.4
法 定 福 利 費	14,677,116	15,014,262	15,079,097	0.6	1.0	1.2	97.3	99.6
退 職 給 付 費	30,982,893	13,542,007	13,542,007	1.3	0.9	1.1	228.8	100.0
旅 費	300,098	209,733	166,033	0.0	0.0	0.0	180.7	126.3
諸 謝 金	-	-	158,690	-	-	0.0	皆減	皆減
被 服 費	88,855	96,692	101,019	0.0	0.0	0.0	88.0	95.7
備 消 品 費	3,211,280	2,423,152	2,863,688	0.1	0.2	0.2	112.1	84.6
燃 料 費	780,499	786,362	605,766	0.0	0.1	0.0	128.8	129.8
光 熱 水 費	1,952,293	1,816,043	1,635,415	0.1	0.1	0.1	119.4	111.0
使 用 ガ ス 費	2,636,667	1,561,591	1,315,488	0.1	0.1	0.1	200.4	118.7
印 刷 製 本 費	1,190,277	1,122,535	859,585	0.1	0.1	0.1	138.5	130.6
通 信 運 搬 費	2,168,229	2,309,792	2,339,759	0.1	0.2	0.2	92.7	98.7
委 託 料	41,922,346	41,329,687	30,821,606	1.8	2.7	2.4	136.0	134.1
手 数 料	1,467,210	1,172,393	1,372,517	0.1	0.1	0.1	106.9	85.4
使用料及び賃借料	3,133,766	2,990,637	2,925,772	0.1	0.2	0.2	107.1	102.2
修 繕 費	36,607,174	37,058,654	40,624,024	1.6	2.4	3.2	90.1	91.2
特別修繕引当金繰入額	17,000,000	17,000,000	17,000,000	0.7	1.1	1.3	100.0	100.0

う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (2年度基準)	
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
路面復旧費	-	99,000	44,250	-	0.0	0.0	皆減	223.7
動力費	946,697	876,040	755,197	0.0	0.1	0.1	125.4	116.0
材料費	-	-	45,750	-	-	0.0	皆減	皆減
補償金	16,500	-	-	0.0	-	-	皆増	-
研修費	87,274	95,967	26,728	0.0	0.0	0.0	326.5	359.1
食糧費	-	-	1,820	-	-	0.0	皆減	皆減
厚生費	55,137	91,099	104,745	0.0	0.0	0.0	52.6	87.0
会費及び負担金	1,269,177	1,194,123	1,304,876	0.1	0.1	0.1	97.3	91.5
保険料	359,454	433,723	457,272	0.0	0.0	0.0	78.6	94.9
租税課金	60,600	27,800	69,600	0.0	0.0	0.0	87.1	39.9
需要開発費	2,116,491	844,183	1,125,287	0.1	0.1	0.1	188.1	75.0
固定資産除却費	5,958,983	6,741,491	7,481,025	0.3	0.4	0.6	79.7	90.1
減価償却費	211,202,489	210,618,563	210,591,004	9.0	13.7	16.7	100.3	100.0
貸倒引当金繰入額	93,000	39,000	339,135	0.0	0.0	0.0	27.4	11.5
工事請負費	30,755,043	81,001,439	34,332,361	1.3	5.3	2.7	89.6	235.9
企業債利息	1,151,095	1,536,176	2,032,635	0.0	0.1	0.2	56.6	75.6
その他雑支出	60,660	58,597	55,029	0.0	0.0	0.0	110.2	106.5
固定資産売却損	2,333	-	-	0.0	-	-	皆増	-
過年度損益修正損	84,505	21,337	21,670	0.0	0.0	0.0	390.0	98.5
特別修繕費	6,992,000	1,412,200	3,097,900	0.3	0.1	0.2	225.7	45.6
その他特別損失	2,966,222	-	-	0.1	-	-	皆増	-
合 計	2,340,607,116	1,535,421,797	1,263,260,437	100.0	100.0	100.0	185.3	121.5

第5表

貸借対照表

科 目	借			方			すう勢比率 (2年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			4	3
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
1. 固定資産	2,417,392,957	2,416,417,384	2,468,943,697	65.0	65.9	70.8	97.9	97.9
(1)有形固定資産	2,403,727,798	2,399,419,743	2,448,599,846	64.7	65.4	70.2	98.2	98.0
(2)無形固定資産	13,665,159	16,997,641	20,343,851	0.4	0.5	0.6	67.2	83.6
2. 流動資産	1,300,229,269	1,252,319,021	1,019,973,299	35.0	34.1	29.2	127.5	122.8
(1)現金及び預金	929,491,872	957,898,210	801,900,554	25.0	26.1	23.0	115.9	119.5
(2)未 収 金	341,810,004	252,146,755	173,523,316	9.2	6.9	5.0	197.0	145.3
(3)製 品	7,744,887	5,244,426	2,854,306	0.2	0.1	0.1	271.3	183.7
(4)貯 蔵 品	17,398,630	16,381,300	20,058,600	0.5	0.4	0.6	86.7	81.7
(5)前 払 費 用	183,876	148,330	236,523	0.0	0.0	0.0	77.7	62.7
(6)前 払 金	3,600,000	20,500,000	21,400,000	0.1	0.6	0.6	16.8	95.8
資 産 合 計	3,717,622,226	3,668,736,405	3,488,916,996	100.0	100.0	100.0	106.6	105.2

う 勢 比 率 表

ガス事業

(単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (2年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			4	3
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
3. 固定負債	223,069,210	252,580,798	238,186,228	6.0	6.9	6.8	93.7	106.0
(1) 企業債	-	60,053,595	76,201,032	-	1.6	2.2	皆減	78.8
(2) 引当金	223,069,210	192,527,203	161,985,196	6.0	5.2	4.6	137.7	118.9
4. 流動負債	277,244,738	235,394,774	201,643,003	7.5	6.4	5.8	137.5	116.7
(1) 企業債	-	16,147,437	21,798,273	-	0.4	0.6	皆減	74.1
(2) 未払金	263,634,370	206,000,529	166,502,149	7.1	5.6	4.8	158.3	123.7
(3) 未払費用	-	62,440	87,213	-	0.0	0.0	皆減	71.6
(4) 前受金	506,368	506,368	506,368	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
(5) 引当金	8,504,000	8,078,000	8,149,000	0.2	0.2	0.2	104.4	99.1
(6) 預り金	4,600,000	4,600,000	4,600,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
5. 繰延収益	282,153,773	277,309,090	259,744,413	7.6	7.6	7.4	108.6	106.8
(1) 長期前受金	282,153,773	277,309,090	259,744,413	7.6	7.6	7.4	108.6	106.8
負債合計	782,467,721	765,284,662	699,573,644	21.0	20.9	20.1	111.8	109.4
6. 資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	68.9	69.9	73.5	100.0	100.0
(1) 自己資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	68.9	69.9	73.5	100.0	100.0
7. 剰余金	371,965,505	340,262,743	226,154,352	10.0	9.3	6.5	164.5	150.5
(1) 利益剰余金	371,965,505	340,262,743	226,154,352	10.0	9.3	6.5	164.5	150.5
資本合計	2,935,154,505	2,903,451,743	2,789,343,352	79.0	79.1	79.9	105.2	104.1
負債資本合計	3,717,622,226	3,668,736,405	3,488,916,996	100.0	100.0	100.0	106.6	105.2

損益分岐点費用分解計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

勘定科目		金額	区	
I 営業 収益	製品売上	2,203,027,787	固定費 F	F S %
	その他営業収益	152,312		
営業収益計(売上高) S		2,203,180,099		
II 営業 費用	ガス売上原価	1,840,693,596		
	給料・手当等・報酬	70,893,157	70,893,157	3.22
	賞与引当金繰入額	6,724,000	6,724,000	0.31
	法定福利費	14,677,116	14,677,116	0.67
	退職給付費	30,982,893	30,982,893	1.41
	旅費	300,098	300,098	0.01
	被服費	88,855		
	備用品費	3,209,360		
	燃料・光熱水費・使用ガス費	5,369,459		
	印刷製本費	1,190,277		
	通信運搬費	2,168,229		
	委託料	41,922,346	41,922,346	1.90
	手数料	1,467,210		
	使用料及び賃借料	3,133,766	3,133,766	0.14
	修繕費	36,607,174	36,607,174	1.66
	特別修繕引当金繰入金	17,000,000	17,000,000	0.77
	動力費	946,697		
	補償金	16,500	16,500	0.00
	研修費	87,274	87,274	0.00
	厚生費	55,137	55,137	0.00
	会費及び負担金	1,269,177	1,269,177	0.06
	保険料	359,454	359,454	0.02
	租税課金	60,600	60,600	0.00
	需要開発費	2,116,491	2,116,491	0.10
	固定資産除却費	5,958,983	5,958,983	0.27
	減価償却費	211,202,489	211,202,489	9.59
	貸倒引当金繰入額	93,000	93,000	0.00
小計	2,298,593,338	443,459,655	20.13	
事業利益(I-II)		△ 95,413,239		
III 営業 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,151,095	1,151,095	0.05
	雑支	60,660	60,660	0.00
小計		1,211,755	1,211,755	0.06
IV 営業 外収益	受注工事利益	1,279,794	1,279,794	0.06
	受取利息及び配当金	13,211	13,211	0.00
	負担金	7,461,000	7,461,000	0.34
	補助金	103,975,682		
	長期前受金戻入	15,275,434	15,275,434	0.69
	雑収	3,283,326	3,283,326	0.15
小計		131,288,447	27,312,765	1.24
経常利益(I-II-III+IV)		34,663,453		
V 特別 損失	固定資産売却損	2,333	2,333	0.00
	過年度損益修正損	84,505	84,505	0.00
	特別修繕費	6,992,000	6,992,000	0.32
	その他特別損失	2,966,222	2,966,222	0.13
	小計	10,045,060	10,045,060	0.46
VI 特別 利益	過年度損益修正益	2,054	2,054	0.00
	受入補償金	6,683,905	6,683,905	0.30
	その他特別利益	398,410	398,410	0.02
小計		7,084,369	7,084,369	0.32
損益 (I-II-III+IV-V+VI)		31,702,762	420,319,336	固定費比率 19.08

第7表

經營分析表

項 目		4年度	3年度	2年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	△ 2.5	2.4	2.7
	2. 營業收益總利益率 (%)	16.5	34.0	39.9
	3. 營業收益營業利益率 (%)	△ 4.3	5.7	7.2
	4. 營業收益經常利益率 (%)	1.6	7.3	9.2
	5. 自己資本經常利益率 (%)	1.1	3.5	4.0
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	129,589	90,270	73,195
	7. 人 件 費 水 準 (円)	597,743	518,407	489,559
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	125,495	123,970	118,595
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	86.5	86.7	87.4
	10. 負 債 比 率 (%)	24.3	24.1	22.9
	11. 流 動 比 率 (%)	469.0	532.0	505.8
	12. 当 座 比 率 (%)	458.5	514.0	483.7
	13. 固 定 比 率 (%)	75.1	76.0	81.0
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	70.3	70.4	75.1
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.60	0.43	0.38
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.91	0.63	0.54
	17. 機械設備投資効率 (回)	1.04	0.72	0.62
	18. 未 收 金 回 轉 率 (回)	8.29	7.43	7.51
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	20.8	28.5	32.8
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	0.1	0.1	0.2
	21. 總費用減価償却比率 (%)	9.1	13.7	16.7
	22. 總費用人件費比率 (%)	5.2	6.9	8.4

ガス事業

$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本（資産合計-建設仮勘定-繰延資産）}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益（営業収益-売上原価）}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{生産額（製品売上）}}{\text{職員数（資料第1表）}}$	
$\frac{\text{人件費（資料第1表）}}{\text{職員数（資料第1表）}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額（有形固定資産-（土地+建物償却未済額+構築物償却未済額））}}{\text{職員数（資料第1表）}}$	
$\frac{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}}{\text{総資本（負債合計+資本合計）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{負債額（負債合計）}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{当座資産（現金預金+未収金（貸倒引当金引当後））}}{\text{流動負債}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）+固定負債）}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首経営資本+期末経営資本）} \times 1/2}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首固定資産（固定資産-建設仮勘定）+期末固定資産（固定資産-建設仮勘定））} \times 1/2}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首機械設備額+期末機械設備額）} \times 1/2}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首営業未収金+期末営業未収金）} \times 1/2}$	
$\frac{\text{販売管理費（営業費用）}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{支払利息（支払利息及び企業債取扱諸費）}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用（費用合計-特別損失）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{人件費（資料第1表）}}{\text{総費用（費用合計-特別損失）}} \times 100$	× 100

〔水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	33,457	33,934	△ 477	△ 1.4 %
計画給水人口 (人)	38,250	38,250	0	-
給水人口 (人)	33,325	33,789	△ 464	△ 1.4 %
普及率 (%)	99.6	99.6	ポイント 0.0	-
給水戸数 (戸)	13,788	13,721	67	0.5 %
配水量 (m ³)	4,248,283	4,315,664	△ 67,381	△ 1.6 %
有収水量 (m ³)	3,827,937	3,869,174	△ 41,237	△ 1.1 %
有収率 (%)	90.1	89.7	ポイント 0.4	-
一日配水能力 (m ³)	18,000	18,000	0	-
一日最大配水量 (m ³)	14,553	13,533	1,020	7.5 %
一日平均配水量 (m ³)	11,639	11,824	△ 185	△ 1.6 %
配水管等延長 (m)	354,375	353,739	636	0.2 %
職員数 (人)	15	15	0	-

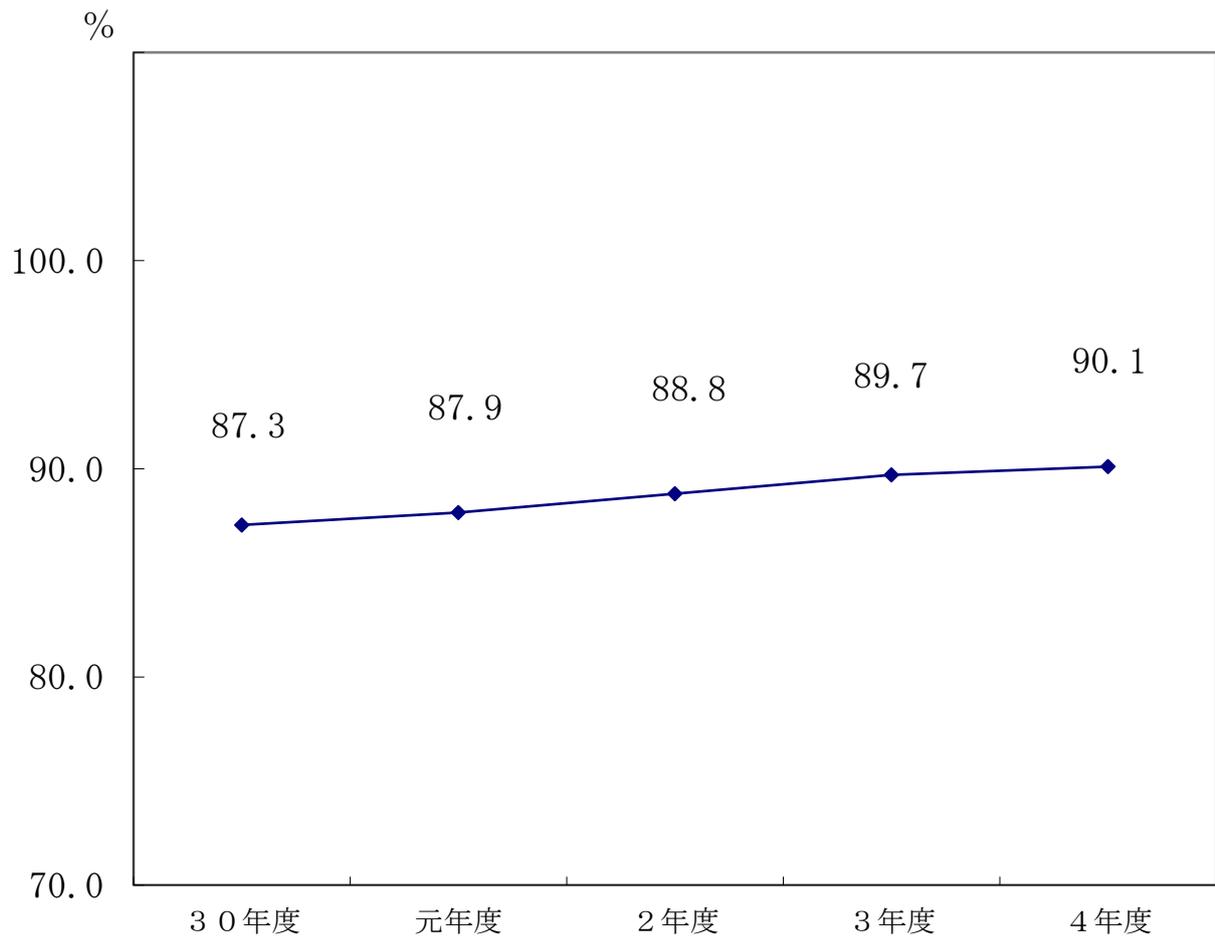
$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

※ 総人口、給水人口、給水戸数、配水管延長（導送配水管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

配水量は4,248,283 m³で、前年度に比べ67,381 m³の減少となった。
 有収水量は3,827,937 m³で、前年度に比べ41,237 m³の減少となった。
 有収率は90.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

有 収 率 の 推 移



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負 荷 率 $\frac{(B)}{(C)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
4年度	18,000	11,639	14,553	64.7	80.0	80.9
3年度	18,000	11,824	13,533	65.7	87.4	75.2
2年度	18,000	12,089	13,220	67.2	91.4	73.4

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・不用額	執 行 率
水道事業収益	955,013,000	962,004,132	6,991,132	100.7
営 業 収 益	838,491,000	845,070,308	6,579,308	100.8
営 業 外 収 益	103,374,000	110,051,696	6,677,696	106.5
特 別 利 益	13,148,000	6,882,128	△ 6,265,872	52.3
水道事業費用	985,082,000	912,742,322	72,339,678	92.7
営 業 費 用	895,867,000	841,579,512	54,287,488	93.9
営 業 外 費 用	77,159,000	61,496,373	15,662,627	79.7
特 別 損 失	11,056,000	9,666,437	1,389,563	87.4
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

水道事業収益の執行率は100.7%で、予算額に比べ6,991千円の増加となった。この主なものは、営業収益6,579千円(執行率100.8%)の給水収益である。

水道事業費用の執行率は92.7%で、72,339千円の不用額となった。この主なものは、営業費用54,287千円(執行率93.9%)の配水及び給水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	211,887,000	176,254,122	△ 35,632,878	83.2
企 業 債	147,800,000	140,000,000	△ 7,800,000	94.7
負 担 金	22,500,000	9,449,027	△ 13,050,973	42.0
補 償 金	38,920,000	24,550,095	△ 14,369,905	63.1
補 助 金	2,667,000	2,255,000	△ 412,000	84.6

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	620,234,000	531,743,135	13,000,000	75,490,865	85.7
建 設 改 良 費	361,719,000	284,450,226	13,000,000	64,268,774	78.6
企 業 債 償 還 金	248,515,000	247,292,909	-	1,222,091	99.5
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は83.2%で予算額に比べ35,632千円の減少となった。この主なものは、補償金14,369千円(執行率63.1%)の移転補償金である。

資本的支出の執行率は85.7%で、翌年度繰越額13,000千円を差し引いて75,490千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費64,268千円(執行率78.6%)の配水及び給水設備である。

翌年度繰越額13,000千円は、新潟県発注の国道291号側溝改良工事の影響により年度内での完了が困難となったため、繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額355,489千円は、過年度分損益勘定留保資金335,067千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,421千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

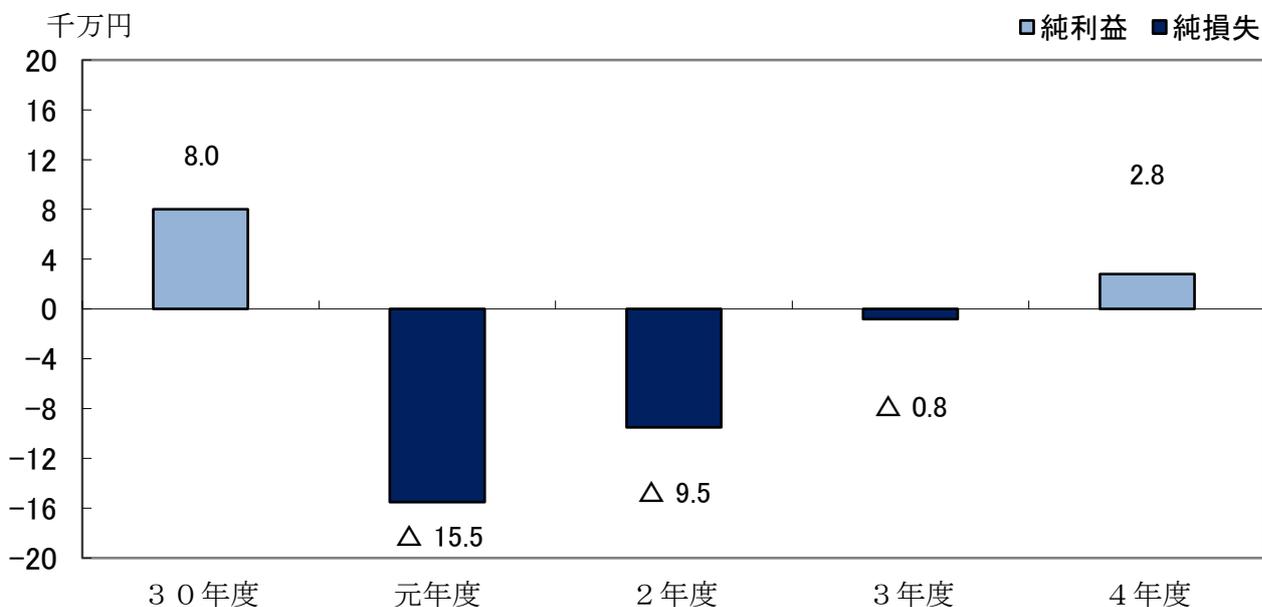
区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事業収益 (A)	893,686,179	886,275,577	7,410,602	0.8
事業費用 (B)	865,427,901	895,139,005	△ 29,711,104	△ 3.3
損益 (A) - (B)	28,258,278	△ 8,863,428	37,121,706	△ 418.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益 893,686千円に対し、事業費用は865,427千円となり、当年度純利益は28,258千円で、前年度純損失8,863千円から37,121千円収支が改善した。

水道事業収益 962,004,132円－68,326,397円 (仮受消費税及び地方消費税)
 +8,444円 (雑収益) = 893,686,179円
 水道事業費用 912,742,322円－22,846,412円 (仮払消費税及び地方消費税)－25,727,900円 (納付
 消費税及び地方消費税) +1,259,891円 (雑支出) = 865,427,901円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	893,686,179	100.0	886,275,577	100.0	7,410,602	0.8
営 業 収 益	777,341,541	87.0	768,588,509	86.7	8,753,032	1.1
給 水 収 益	670,064,160	75.0	745,910,656	84.2	△ 75,846,496	△ 10.2
そ の 他 営 業 収 益	107,277,381	12.0	22,677,853	2.6	84,599,528	373.0
営 業 外 収 益	109,462,510	12.2	112,835,388	12.7	△ 3,372,878	△ 3.0
受取利息及び配当金	24,568	0.0	21,575	0.0	2,993	13.9
加 入 金	4,740,000	0.5	6,815,000	0.8	△ 2,075,000	△ 30.4
負 担 金	5,442,000	0.6	5,442,000	0.6	0	-
補 助 金	10,515,526	1.2	10,515,526	1.2	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	85,453,502	9.6	87,289,269	9.8	△ 1,835,767	△ 2.1
雑 収 益	3,286,914	0.4	2,752,018	0.3	534,896	19.4
特 別 利 益	6,882,128	0.8	4,851,680	0.5	2,030,448	41.9
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	4,604	0.0	0	皆減
受 入 補 償 金	6,882,128	0.8	4,250,476	0.5	2,631,652	61.9
そ の 他 特 別 利 益	-	-	596,600	0.1	0	皆減

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は893,686千円で、前年度886,275千円に比べ7,410千円の増加となった。

給水収益は、前年度に比べ75,846千円の減少となった。この主な要因は、原油価格・物価高騰緊急対策として実施した水道基本料金の全額減額(令和4年9月検針分から11月検針分)により給水収益が減少したものである。

その他営業収益は、前年度に比べ84,599千円の増加となった。この主な要因は、上記の水道基本料金減額相当額の一般会計からの負担金が増加したためである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事業費用	865,427,901	100.0	895,139,005	100.0	△ 29,711,104	△ 3.3
営業費用	819,611,795	94.7	850,891,182	95.1	△ 31,279,387	△ 3.7
原水及び浄水費	143,796,070	16.6	133,913,942	15.0	9,882,128	7.4
配水及び給水費	122,270,424	14.1	115,611,250	12.9	6,659,174	5.8
総 係 費	54,423,274	6.3	55,703,833	6.2	△ 1,280,559	△ 2.3
減 価 償 却 費	490,561,322	56.7	481,888,019	53.8	8,673,303	1.8
資 産 減 耗 費	8,560,705	1.0	63,774,138	7.1	△ 55,213,433	△ 86.6
営業外費用	37,028,364	4.3	39,490,476	4.4	△ 2,462,112	△ 6.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,754,790	4.1	37,721,855	4.2	△ 1,967,065	△ 5.2
雑 支 出	1,273,574	0.1	1,768,621	0.2	△ 495,047	△ 28.0
特 別 損 失	8,787,742	1.0	4,757,347	0.5	4,030,395	84.7
過年度損益修正損	211,742	0.0	82,247	0.0	129,495	157.4
特 別 修 繕 費	8,576,000	1.0	4,675,100	0.5	3,900,900	83.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は865,427千円で、前年度895,139千円に比べ29,711千円の減少となった。

原水及び浄水費は、前年度に比べ9,882千円の増加となった。この主な要因は、料金単価、燃料費調整単価の増に伴う動力費の増加によるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ55,213千円の減少となった。この主な要因は、旧浄水場関連資産の撤去完了に伴う除却損の減少によるものである。

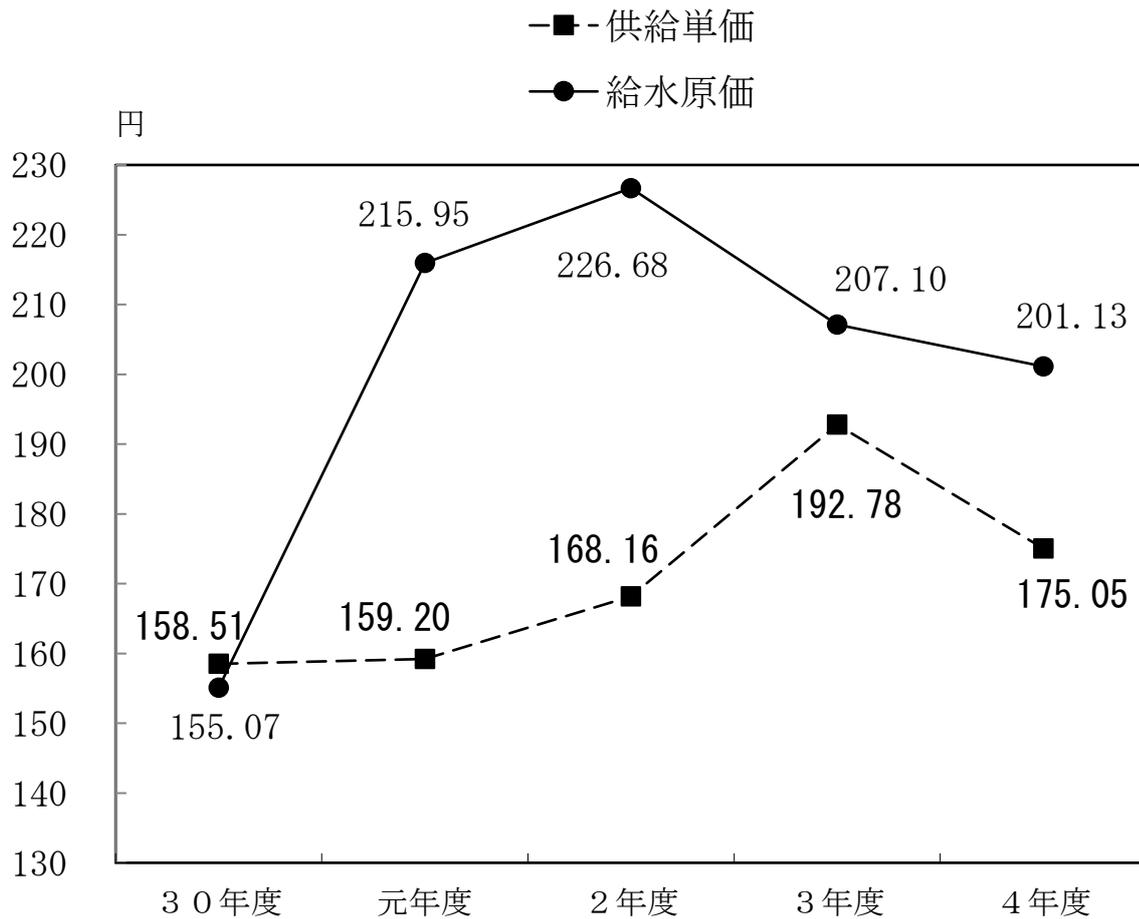
(4) 損益計算書構成割合

(() 内の数字は3年度を示す。)

資料：第2表
(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	原水及び浄水費 16.1 (15.0)	給 水 収 益	営 業 収 益
	配水及び給水費 13.7 (12.9)		
	総係費 6.1 (6.2)		
	91.7 (95.1)		
	減価償却費 54.9 (53.8)		
	特別修繕費ほか	その他営業収益	
	↓ 資産減耗費	12.0 (2.5)	
特別損失	1.0 (7.1)	補助金 1.2 (1.2)	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費ほか 4.1 (4.4)	長期前受金戻入	営業外収益
↓ 1.0 (0.5)	↓ 1.0 (0.5)	9.6 (9.8)	12.2 (12.6)
当年度純利益 3.2		加入金ほか 1.5 (1.7)	
		受入補償金ほか 0.8 (0.5)	特別利益 0.8 (0.5)

(5) 供給単価と給水原価の推移 (1 m³当たり)



※ 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

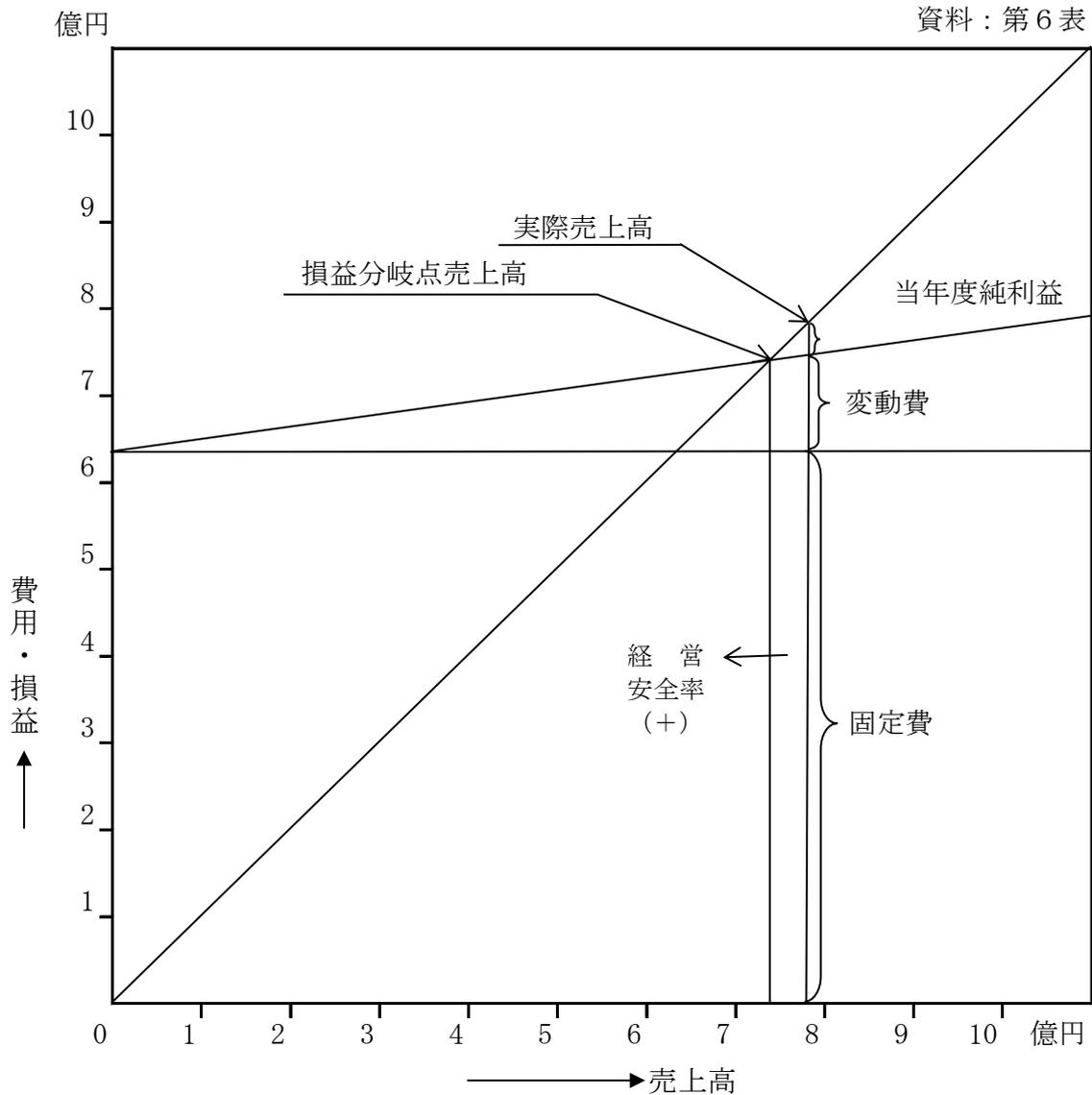
※ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の供給単価は175円05銭、給水原価は201円13銭となり、給水原価が供給単価を26円08銭上回った。

供給単価が前年度に比べ17円73銭減少した主な要因は、原油価格・物価高騰緊急対策として実施した、水道基本料金の全額減額により給水収益が減少したことによるものである。

給水原価が前年度に比べ5円97銭減少した主な要因は、営業費用の資産減耗費が減少したことによるものである。

(6) 損益分岐点分析



項目	金額	率
売上高	千円 777,341	% 100.00
変動費	111,833	14.39
固定費	637,249	81.98
損益	28,258	3.64

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高－変動費	千円 665,508
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 85.61
損益分岐点 売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 744,362
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 4.24

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度△1.28%に比べ5.52ポイント上昇し、4.24%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	4年度	3年度	2年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.4%	△0.8%	△1.7%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.07回	0.07回	0.07回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△5.4%	△10.7%	△22.8%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△0.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。この要因は、営業損失が減少したためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.07回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△5.4%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇した。この要因は、営業損失が減少したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
資 産 合 計	10,391,164,477	100.0	10,484,976,505	100.0	△ 93,812,028	△ 0.9
固 定 資 産	9,370,192,111	90.2	9,606,667,676	91.6	△ 236,475,565	△ 2.5
有 形 固 定 資 産	9,346,360,895	89.9	9,578,086,230	91.4	△ 231,725,335	△ 2.4
無 形 固 定 資 産	23,831,216	0.2	28,581,446	0.3	△ 4,750,230	△ 16.6
流 動 資 産	1,020,972,366	9.8	878,308,829	8.4	142,663,537	16.2
現 金 及 び 預 金	898,594,513	8.6	749,715,925	7.2	148,878,588	19.9
未 収 金	109,128,910	1.1	102,801,410	1.0	6,327,500	6.2
貯 蔵 品	7,739,796	0.1	5,855,297	0.1	1,884,499	32.2
前 払 費 用	109,147	0.0	136,197	0.0	△ 27,050	△ 19.9
前 払 金	5,400,000	0.1	19,800,000	0.2	△ 14,400,000	△ 72.7

資産合計は10,391,164千円で、前年度10,484,976千円に比べ93,812千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ231,725千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ142,663千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金が増加したためである。

未収金109,128千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた水道使用料79,074千円及び他会計負担金29,983千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
負債資本合計	10,391,164,477	100.0	10,484,976,505	100.0	△ 93,812,028	△ 0.9
負 債 合 計	6,253,347,667	60.2	6,375,417,973	60.8	△ 122,070,306	△ 1.9
固 定 負 債	4,391,942,820	42.3	4,597,071,458	43.8	△ 205,128,638	△ 4.5
企 業 債	4,214,147,313	40.6	4,430,179,624	42.3	△ 216,032,311	△ 4.9
引 当 金	177,795,507	1.7	166,891,834	1.6	10,903,673	6.5
流 動 負 債	464,668,301	4.5	329,114,762	3.1	135,553,539	41.2
企 業 債	356,032,311	3.4	247,292,909	2.4	108,739,402	44.0
未 払 金	94,044,730	0.9	68,468,860	0.7	25,575,870	37.4
未 払 費 用	1,606,760	0.0	1,755,493	0.0	△ 148,733	△ 8.5
前 受 金	2,106,500	0.0	1,094,500	0.0	1,012,000	92.5
引 当 金	8,178,000	0.1	7,803,000	0.1	375,000	4.8
預 り 金	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	0	-
繰 延 収 益	1,396,736,546	13.4	1,449,231,753	13.8	△ 52,495,207	△ 3.6
長 期 前 受 金	1,396,736,546	13.4	1,449,231,753	13.8	△ 52,495,207	△ 3.6
資 本 合 計	4,137,816,810	39.8	4,109,558,532	39.2	28,258,278	0.7
資 本 金	3,967,871,718	38.2	3,967,871,718	37.8	0	-
自 己 資 本 金	3,967,871,718	38.2	3,967,871,718	37.8	0	-
剰 余 金	169,945,092	1.6	141,686,814	1.4	28,258,278	19.9
資 本 剰 余 金	6,281,766	0.1	6,281,766	0.1	0	-
利 益 剰 余 金	163,663,326	1.6	135,405,048	1.3	28,258,278	20.9

負債資本合計は10,391,164千円で、前年度10,484,976千円に比べ93,812千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ122,070千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ216,032千円の減少となった。この要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借り入れが減少したためである。

流動負債の企業債は、前年度に比べ108,739千円の増加となった。この要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借り入れが増加したためである。

繰延収益は、前年度に比べ52,495千円の減少となった。

資本合計は4,137,816千円で、前年度に比べ28,258千円の増加となった。

自己資本金は、前年度と同額である。

利益剰余金は163,663千円で、前年度に比べ28,258千円の増加となった。

(3) 貸借対照表構成割合

(() 内の数字は3年度を示す。)

資料：第5表
(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債 40.6 (42.3)	固定負債 42.3 (43.8)
		引当金 1.7 (1.6)	
		未払金ほか 4.5 (3.1)	流動負債 4.5 (3.1)
		長期前受金 13.4 (13.8)	繰延収益 13.4 (13.8)
90.2 (91.6)	89.9 (91.4)	自己資本金 38.2 (37.8)	資本金 38.2 (37.8)
	無形固定資産 0.2 (0.3)		
流動資産 9.8 (8.4)	現金及び預金 8.6 (7.2)	資本剰余金 0.1 (0.1)	
	未収金ほか 1.3 (1.3)	↓ 利益剰余金 1.6 (1.3)	剰余金 1.6 (1.4)

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	4年度	3年度	2年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	53.3	53.0	53.7
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	113.0	114.7	112.8
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	219.7	266.9	260.1
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	216.9	259.0	228.0
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	169.3	172.8	172.4
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	94.4	94.6	95.3

① 自己資本比率

当年度は、53.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

この要因は、利益剰余金の増加により資本が増加したものの、固定負債の企業債の減少により負債が減少し、総資本が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程、経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、113.0%で、前年度に比べ1.7ポイント低下した。

この要因は、企業債及び繰延収益の減少により負債額が減少したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、219.7%で、前年度に比べ47.2ポイント低下した。
この要因は、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、216.9%で、前年度に比べ42.1ポイント低下した。
この要因は、流動負債の増加率が当座資産の増加率を上回ったためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、169.3%で、前年度に比べ3.5ポイント低下した。
この要因は、固定資産の減少率が、自己資本の減少率を上回ったためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下

⑥ 固定長期適合率

当年度は、94.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。
この要因は、固定資産の減少率が、長期資本の減少率を上回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達との適合関係を判断する率、標準指標100%以下

水道事業〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	4年度	3年度	2年度
総人口	人	33,457	33,934	34,318
計画給水人口	人	38,250	38,250	38,250
給水人口	人	33,325	33,789	34,164
普及率	%	99.6	99.6	99.6
給水戸数	戸	13,788	13,721	13,691
配水量	m ³	4,248,283	4,315,664	4,412,424
有収水量	m ³	3,827,937	3,869,174	3,920,230
有収率	%	90.1	89.7	88.8
無収水量	m ³	420,346	446,490	492,194
1日最大配水量	m ³	14,553	13,533	13,220
1日平均配水量	m ³	11,639	11,824	12,089
1日平均給水量	m ³	10,487	10,600	10,740
1人1日平均給水量	ℓ	315	314	314
1戸当たり月平均給水量	m ³	23.3	23.3	23.7
1 m ³ 当たり費用	円	223.79	230.12	249.74
1 m ³ 当たり収益	円	231.67	227.81	223.94
1 m ³ 当たり給水原価	円	201.13	207.10	226.68
1 m ³ 当たり供給単価	円	175.05	192.78	168.16
職員数	人	15	15	16
年間人件費	円	89,296,646	93,925,015	118,499,272
同1人当たり人件費	円	5,953,110	6,261,668	7,406,205

並 び に す う 勢 比 率 表

水道事業

	前年度対比 %	すう勢比率(2年度基準)		備 考
		4年度 %	3年度 %	
	98.6	97.5	98.9	年度末現在
	100.0	100.0	100.0	〃
	98.6	97.5	98.9	〃
	-	-	-	(給水人口÷行政区域内人口)×100
	100.5	100.7	100.2	年度末現在
	98.4	96.3	97.8	年間総量
	98.9	97.6	98.7	〃
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	94.1	85.4	90.7	配水量－有収水量
	107.5	110.1	102.4	
	98.4	96.3	97.8	
	98.9	97.6	98.7	
	100.3	100.3	100.0	1日平均給水量(ℓ)÷給水人口
	100.0	98.3	98.3	(有収水量÷給水戸数164,348件(延調定件数))
	97.2	89.6	92.1	経常費用÷有収水量
	101.7	103.5	101.7	経常収益÷有収水量
	97.1	88.7	91.4	【経常費用－(その他営業費用+雑支出)－長期前受金戻入】÷有収水量
	90.8	104.1	114.6	給水収益÷有収水量
	100.0	93.8	93.8	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	95.1	75.4	79.3	給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金
	95.1	80.4	84.5	+会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (2年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			4	3
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
1. 営業費用	819,611,795	850,891,182	937,041,304	91.7	95.1	95.2	87.5	90.8
(1) 原水及び浄水費	143,796,070	133,913,942	134,947,936	16.1	15.0	13.7	106.6	99.2
(2) 配水及び給水費	122,270,424	115,611,250	117,985,654	13.7	12.9	12.0	103.6	98.0
(3) 総 係 費	54,423,274	55,703,833	73,116,903	6.1	6.2	7.4	74.4	76.2
(4) 減 価 償 却 費	490,561,322	481,888,019	490,775,055	54.9	53.8	49.9	100.0	98.2
(5) 資 産 減 耗 費	8,560,705	63,774,138	120,215,756	1.0	7.1	12.2	7.1	53.0
2. 営業外費用	37,028,364	39,490,476	41,978,781	4.1	4.4	4.3	88.2	94.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	35,754,790	37,721,855	40,355,434	4.0	4.2	4.1	88.6	93.5
(2) 雑 支 出	1,273,574	1,768,621	1,623,347	0.1	0.2	0.2	78.5	108.9
3. 特別損失	8,787,742	4,757,347	4,779,287	1.0	0.5	0.5	183.9	99.5
(1) 固定資産売却損	-	-	85,355	-	-	0.0	皆減	皆減
(2) 過年度損益修正損	211,742	82,247	112,332	0.0	0.0	0.0	188.5	73.2
(3) 特 別 修 繕 費	8,576,000	4,675,100	4,581,600	1.0	0.5	0.5	187.2	102.0
小 計	865,427,901	895,139,005	983,799,372	96.8	100.0	100.0	88.0	91.0
当年度純利益	28,258,278	-	-	3.2	-	-	-	-
合 計	893,686,179	895,139,005	983,799,372	100.0	100.0	100.0	90.8	91.0

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

		貸			方			すう勢比率 (2年度基準)	
科 目		金 額			構 成 比 率			4	3
		4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
1. 営業収益		777,341,541	768,588,509	763,280,473	87.0	85.9	77.6	101.8	100.7
(1) 給 水 収 益		670,064,160	745,910,656	659,243,585	75.0	83.3	67.0	101.6	113.1
(2) その他営業収益		107,277,381	22,677,853	104,036,888	12.0	2.5	10.6	103.1	21.8
2. 営業外収益		109,462,510	112,835,388	114,627,024	12.2	12.6	11.7	95.5	98.4
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金		24,568	21,575	25,848	0.0	0.0	0.0	95.0	83.5
(2) 加 入 金		4,740,000	6,815,000	6,040,000	0.5	0.8	0.6	78.5	112.8
(3) 負 担 金		5,442,000	5,442,000	5,442,000	0.6	0.6	0.6	100.0	100.0
(4) 補 助 金		10,515,526	10,515,526	12,291,388	1.2	1.2	1.2	85.6	85.6
(5) 長期前受金戻入		85,453,502	87,289,269	88,755,875	9.6	9.8	9.0	96.3	98.3
(6) 雑 収 益		3,286,914	2,752,018	2,071,913	0.4	0.3	0.2	158.6	132.8
3. 特別利益		6,882,128	4,851,680	10,166,467	0.8	0.5	1.0	67.7	47.7
(1) 過年度損益修正益		0	4,604	4,620	-	0.0	0.0	0.0	99.7
(2) 受 入 補 償 金		6,882,128	4,250,476	4,586,617	0.8	0.5	0.5	150.0	92.7
(3) その他特別利益		0	596,600	5,575,230	-	0.1	0.6	0.0	10.7
小 計		893,686,179	886,275,577	888,073,964	100.0	99.0	90.3	100.6	99.8
当 年 度 純 損 失			8,863,428	95,725,408	-	1.0	9.7	0.0	9.3
合 計		893,686,179	895,139,005	983,799,372	100.0	100.0	100.0	90.8	91.0

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (2年度基準)		金	
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	4年度	
1. 営業費用	89,296,646	93,925,015	118,499,272	100.0	100.0	100.0	75.4	79.3	730,315,149	
(1) 原水及び浄水費	33,524,488	35,538,298	44,587,148	37.5	37.8	37.6	75.2	79.7	110,271,582	
(2) 配水及び給水費	27,708,145	26,768,343	25,566,843	31.0	28.5	21.6	108.4	104.7	94,562,279	
(3) 総 係 費	28,064,013	31,618,374	48,345,281	31.4	33.7	40.8	58.0	65.4	26,359,261	
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	490,561,322	
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	8,560,705	
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	37,028,364	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	35,754,790	
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	1,273,574	
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	8,787,742	
(1) 固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	211,742	
(3) 特別修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	8,576,000	
合 計	89,296,646	93,925,015	118,499,272	100.0	100.0	100.0	75.4	79.3	776,131,255	

※ 人件費=給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金+会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費

すう勢比率表

水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (2年度基準)		金額			
3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	
756,966,167	818,542,032	94.1	94.5	94.6	89.2	92.5	819,611,795	850,891,182	937,041,304	
98,375,644	90,360,788	14.2	12.3	10.4	122.0	108.9	143,796,070	133,913,942	134,947,936	
88,842,907	92,418,811	12.2	11.1	10.7	102.3	96.1	122,270,424	115,611,250	117,985,654	
24,085,459	24,771,622	3.4	3.0	2.9	106.4	97.2	54,423,274	55,703,833	73,116,903	
481,888,019	490,775,055	63.2	60.1	56.7	100.0	98.2	490,561,322	481,888,019	490,775,055	
63,774,138	120,215,756	1.1	8.0	13.9	7.1	53.0	8,560,705	63,774,138	120,215,756	
39,490,476	41,978,781	4.8	4.9	4.9	88.2	94.1	37,028,364	39,490,476	41,978,781	
37,721,855	40,355,434	4.6	4.7	4.7	88.6	93.5	35,754,790	37,721,855	40,355,434	
1,768,621	1,623,347	0.2	0.2	0.2	78.5	108.9	1,273,574	1,768,621	1,623,347	
4,757,347	4,779,287	1.1	0.6	0.6	183.9	99.5	8,787,742	4,757,347	4,779,287	
-	85,355	-	-	0.0	皆減	皆減	-	-	85,355	
82,247	112,332	0.0	0.0	0.0	188.5	73.2	211,742	82,247	112,332	
4,675,100	4,581,600	1.1	0.6	0.5	187.2	102.0	8,576,000	4,675,100	4,581,600	
801,213,990	865,300,100	100.0	100.0	100.0	89.7	92.6	865,427,901	895,139,005	983,799,372	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (2年度基準)	
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
給 料	38,395,620	42,637,319	43,379,442	4.4	4.8	4.4	88.5	98.3
手 当 等	18,603,211	20,182,046	21,373,419	2.1	2.3	2.2	87.0	94.4
賞与引当金繰入額	6,178,000	6,169,000	6,967,000	0.7	0.7	0.7	88.7	88.5
報 酬	3,404,406	1,773,116	5,350,317	0.4	0.2	0.5	63.6	33.1
法 定 福 利 費	12,669,236	13,036,111	14,608,912	1.5	1.5	1.5	86.7	89.2
退 職 給 付 費	10,903,673	10,903,673	27,541,547	1.3	1.2	2.8	39.6	39.6
旅 費	110,350	25,466	29,451	0.0	0.0	0.0	374.7	86.5
被 服 費	95,048	88,109	110,877	0.0	0.0	0.0	85.7	79.5
備 消 品 費	2,938,506	1,963,137	2,141,959	0.3	0.2	0.2	137.2	91.7
燃 料 費	736,172	577,979	508,241	0.1	0.1	0.1	144.8	113.7
光 熱 水 費	3,591,199	2,971,245	2,744,097	0.4	0.3	0.3	130.9	108.3
印 刷 製 本 費	827,100	773,455	362,545	0.1	0.1	0.0	228.1	213.3
通 信 運 搬 費	5,164,339	5,380,201	5,440,568	0.6	0.6	0.6	94.9	98.9
広 告 料	38,000	38,000	38,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
委 託 料	46,785,319	48,578,260	51,861,858	5.4	5.4	5.3	90.2	93.7
手 数 料	1,921,544	1,889,183	1,985,583	0.2	0.2	0.2	96.8	95.1
使用料及び賃借料	3,393,391	3,423,038	3,458,792	0.4	0.4	0.4	98.1	99.0
修 繕 費	67,441,182	67,597,958	69,206,604	7.8	7.6	7.0	97.4	97.7
路 面 復 旧 費	444,100	481,000	1,353,625	0.1	0.1	0.1	32.8	35.5

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (2年度基準)	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
動力費	82,952,551	54,652,529	54,676,156	9.6	6.1	5.6	151.7	100.0
薬品費	4,964,591	5,235,425	5,393,378	0.6	0.6	0.5	92.0	97.1
材料費	265,096	104,875	247,693	0.0	0.0	0.0	107.0	42.3
補償金	-	696,353	-	-	0.1	-	-	皆増
研修費	127,401	41,547	2,728	0.0	0.0	0.0	4670.1	1,523.0
交際費	3,882	-	-	0.0	-	-	皆増	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	64,424	62,930	70,934	0.0	0.0	0.0	90.8	88.7
会費及び負担金	7,631,687	15,151,595	6,434,684	0.9	1.7	0.7	118.6	235.5
保険料	741,940	715,475	727,883	0.1	0.1	0.1	101.9	98.3
租税課金	40,800	80,000	34,200	0.0	0.0	0.0	119.3	233.9
貸倒引当金繰入額	57,000	-	-	0.0	-	-	皆増	-
減価償却費	490,561,322	481,888,019	490,775,055	56.7	53.8	49.9	100.0	98.2
固定資産除却費	8,560,705	63,774,138	120,215,756	1.0	7.1	12.2	7.1	53.0
企業債利息	35,754,790	37,721,855	40,355,434	4.1	4.2	4.1	88.6	93.5
その他雑支出	1,273,574	1,768,621	1,623,347	0.1	0.2	0.2	78.5	108.9
固定資産売却損	-	-	85,355	-	-	0.0	皆減	皆減
過年度損益修正損	211,742	82,247	112,332	0.0	0.0	0.0	188.5	73.2
その他特別修繕費	8,576,000	4,675,100	4,581,600	1.0	0.5	0.5	187.2	102.0
合 計	865,427,901	895,139,005	983,799,372	100.0	100.0	100.0	88.0	91.0

第5表

貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (2年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			4	3
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
1. 固定資産	9,370,192,111	9,606,667,676	9,694,543,671	90.2	91.6	92.6	96.7	99.1
(1)有形固定資産	9,346,360,895	9,578,086,230	9,661,199,067	89.9	91.4	92.3	96.7	99.1
(2)無形固定資産	23,831,216	28,581,446	33,344,604	0.2	0.3	0.3	71.5	85.7
2. 流動資産	1,020,972,366	878,308,829	770,855,920	9.8	8.4	7.4	132.4	113.9
(1)現金及び預金	898,594,513	749,715,925	558,659,597	8.6	7.2	5.3	160.8	134.2
(2)未 収 金	109,128,910	102,801,410	117,023,147	1.1	1.0	1.1	93.3	87.8
(3)貯 蔵 品	7,739,796	5,855,297	7,670,622	0.1	0.1	0.1	100.9	76.3
(4)前 払 費 用	109,147	136,197	102,554	0.0	0.0	0.0	106.4	132.8
(5)前 払 金	5,400,000	19,800,000	87,400,000	0.1	0.2	0.8	6.2	22.7
資 産 合 計	10,391,164,477	10,484,976,505	10,465,399,591	100.0	100.0	100.0	99.3	100.2

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (2年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			4	3
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
3. 固定負債	4,391,942,820	4,597,071,458	4,544,460,694	42.3	43.8	43.4	96.6	101.2
(1) 企業債	4,214,147,313	4,430,179,624	4,388,472,533	40.6	42.3	41.9	96.0	101.0
(2) 引当金	177,795,507	166,891,834	155,988,161	1.7	1.6	1.5	114.0	107.0
4. 流動負債	464,668,301	329,114,762	296,413,550	4.5	3.1	2.8	156.8	111.0
(1) 企業債	356,032,311	247,292,909	168,486,474	3.4	2.4	1.6	211.3	146.8
(2) 未払金	94,044,730	68,468,860	113,556,760	0.9	0.7	1.1	82.8	60.3
(3) 未払費用	1,606,760	1,755,493	1,912,148	0.0	0.0	0.0	84.0	91.8
(4) 前受金	2,106,500	1,094,500	1,039,500	0.0	0.0	0.0	202.6	105.3
(5) 引当金	8,178,000	7,803,000	8,566,000	0.1	0.1	0.1	95.5	91.1
(6) 預り金	2,700,000	2,700,000	2,852,668	0.0	0.0	0.0	94.6	94.6
5. 繰延収益	1,396,736,546	1,449,231,753	1,506,103,387	13.4	13.8	14.4	92.7	96.2
(1) 長期前受金	1,396,736,546	1,449,231,753	1,506,103,387	13.4	13.8	14.4	92.7	96.2
負債合計	6,253,347,667	6,375,417,973	6,346,977,631	60.2	60.8	60.6	98.5	100.4
6. 資本金	3,967,871,718	3,967,871,718	3,967,871,718	38.2	37.8	37.9	100.0	100.0
(1) 自己資本金	3,967,871,718	3,967,871,718	3,967,871,718	38.2	37.8	37.9	100.0	100.0
7. 剰余金	169,945,092	141,686,814	150,550,242	1.6	1.4	1.4	112.9	94.1
(1) 資本剰余金	6,281,766	6,281,766	6,281,766	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	163,663,326	135,405,048	144,268,476	1.6	1.3	1.4	113.4	93.9
資本合計	4,137,816,810	4,109,558,532	4,118,421,960	39.8	39.2	39.4	100.5	99.8
負債資本合計	10,391,164,477	10,484,976,505	10,465,399,591	100.0	100.0	100.0	99.3	100.2

損益分岐点費用分解計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

勘定科目		金額	区		
経常損益の部	I 営業収益	給水収益	670,064,160	固定費 F	F / S %
	その他営業収益	107,277,381			
	営業収益計(売上高) S	777,341,541			
	II 営業費用	給料・手当等・報酬	60,403,237	60,403,237	7.77
		賞与引当金繰入額	6,178,000	6,178,000	0.79
		法定福利費	12,669,236	12,669,236	1.63
		退職給付費	10,903,673	10,903,673	1.40
		旅費	110,350		
		被服費	95,048		
		備用品費	2,938,506		
		燃料・光熱水費	4,327,371		
		印刷製本費	827,100		
		通信運搬費	5,164,339		
		広告料	38,000		
		委託料	46,785,319	39,061,343	5.02
		手数料	1,921,544		
		使用料及び賃借料	3,393,391	3,393,391	0.44
		修繕費	67,441,182	67,441,182	8.68
		路面復旧費	444,100		
		材料費	265,096		
		動力費	82,952,551		
		薬品費	4,964,591		
		研修費	127,401	127,401	0.02
		交際費	3,882		
		厚生費	64,424	64,424	0.01
		会費及び負担金	7,631,687	7,631,687	0.98
		保険料	741,940	741,940	0.10
		租税課金	40,800	40,800	0.01
	貸倒引当金繰入額	57,000			
	減価償却費	490,561,322	490,561,322	63.11	
	資産減耗費	8,560,705	8,560,705	1.10	
	小計	819,611,795	707,778,341	91.05	
	営業利益	△ 42,270,254			
III 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	35,754,790	35,754,790	4.60	
	雑支	1,273,574	1,273,574	0.16	
	小計	37,028,364	37,028,364	4.76	
IV 営業外収益	受取利息及び配当金	24,568	24,568	0.00	
	加入金	4,740,000	4,740,000	0.61	
	負担金	5,442,000	5,442,000	0.70	
	補助金	10,515,526	10,515,526	1.35	
	長期前受金戻入	85,453,502	85,453,502	10.99	
	雑収益	3,286,914	3,286,914	0.42	
	小計	109,462,510	109,462,510	14.08	
	経常利益	30,163,892			
特別損益の部	V 特別損失	過年度損益修正損	211,742	211,742	0.03
		特別修繕費	8,576,000	8,576,000	1.10
	小計	8,787,742	8,787,742	1.13	
	VI 特別利益	受入補償金	6,882,128	6,882,128	0.89
	小計	6,882,128	6,882,128	0.89	
	損益 (I - II - III + IV - V + VI)	28,258,278	637,249,809	固定費比率 81.98%	

第7表

經 營 分 析 表

項 目		4年度	3年度	2年度	
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	△ 0.4	△ 0.8	△ 1.7	
	2. 營業收益總利益率 (%)	△ 5.4	△ 10.7	△ 22.8	
	3. 營業收益營業利益率 (%)	△ 5.4	△ 10.7	△ 22.8	
	4. 營業收益經常利益率 (%)	3.9	△ 1.2	△ 13.2	
	5. 自己資本經常利益率 (%)	0.5	△ 0.2	△ 1.8	
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	44,670	49,727	41,202	
	7. 人 件 費 水 準 (円)	496,092	521,806	617,184	
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	541,897	553,967	521,217	
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	53.3	53.0	53.7	
	10. 負 債 比 率 (%)	113.0	114.7	112.8	
	11. 流 動 比 率 (%)	219.7	266.9	260.1	
	12. 当 座 比 率 (%)	216.9	259.0	228.0	
	13. 固 定 比 率 (%)	169.3	172.8	172.4	
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	94.4	94.6	95.3	
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.07	0.07	0.07	
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.08	0.08	0.08	
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.09	0.09	0.09	
	18. 未收金回轉率 (回)	7.38	7.56	8.24	
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	22.7	22.3	25.0	
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	4.6	4.9	5.3	
	21. 総費用減価償却比率 (%)	57.3	54.1	50.1	
	22. 総費用人件費比率 (%)	10.4	10.5	12.1	

水道事業

算 式	
營業利益	
$\frac{\text{經營資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}}{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}} \times 100$	
營業収益	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
營業利益	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{經常利益}} \times 100$	
經常利益	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{生産額(給水収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{職員数(資料:第1表)}}{\text{人件費(資料:第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首經營資本+期末經營資本)} \times 1/2} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定))} \times 1/2} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首機械設備額+期末機械設備額)} \times 1/2} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首營業未収金+期末營業未収金)} \times 1/2} \times 100$	
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

〔工業用水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項目	4年度	3年度	比較増減	比較増減率
給水事業所(件)	4	4	0	-
配水量(m ³)	1,552,236	1,436,453	115,783	8.1%
有収水量(m ³)	1,552,236	1,436,453	115,783	8.1%
有収率(%)	100.0	100.0	ポイント 0.0	-
一日配水能力(m ³)	25,000	25,000	0	-
一日最大配水量(m ³)	5,807	5,610	197	3.5%
一日平均配水量(m ³)	4,253	3,935	318	8.1%
配水管延長(m)	5,666	5,666	0	-
職員数(人)	4	4	0	-

※ 配水管延長(導送配水管延長)及び職員数(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)は、年度末の数値である。

配水量は、1,552,236 m³で、前年度に比べ115,783 m³の増加となった。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
4年度	25,000	4,253	5,807	17.0	73.2	23.2
3年度	25,000	3,935	5,610	15.7	70.1	22.4
2年度	25,000	4,469	6,825	17.9	65.5	27.3

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不 用 額	執 行 率
工業用水道事業収益	201,138,000	199,866,332	△ 1,271,668	99.4
営 業 収 益	186,834,000	189,271,998	2,437,998	101.3
営 業 外 収 益	10,346,000	10,594,334	248,334	102.4
特 別 利 益	3,958,000	-	△ 3,958,000	-
工業用水道事業費用	193,712,000	161,695,901	32,016,099	83.5
営 業 費 用	181,366,000	149,900,827	31,465,173	82.7
営 業 外 費 用	11,796,000	11,795,074	926	100.0
特 別 損 失	50,000	-	50,000	-
予 備 費	500,000	-	500,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

工業用水道事業収益の執行率は99.4%で、予算額に比べ1,271千円の減額となった。この主なものは、特別利益3,958千円（執行率—%）の福島第一原発事故賠償金が皆減したことによる。

工業用水道事業費用の執行率は83.5%で、32,016千円の不用額となった。この主なものは、営業費用31,465千円（執行率82.7%）の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	-	-	-	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	70,014,000	62,859,348	-	7,154,652	89.8
建設改良費	31,404,000	25,250,280	-	6,153,720	80.4
企業債償還金	37,610,000	37,609,068	-	932	100.0
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入は、予算額、決算額ともに計上がなかった。

資本的支出の執行率は89.8%で、7,154千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費6,153千円(執行率80.4%)の建設改良費事務費である。

資本的支出額62,859千円は、過年度分損益勘定留保資金52,563千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,295千円及び減債積立金8,000千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

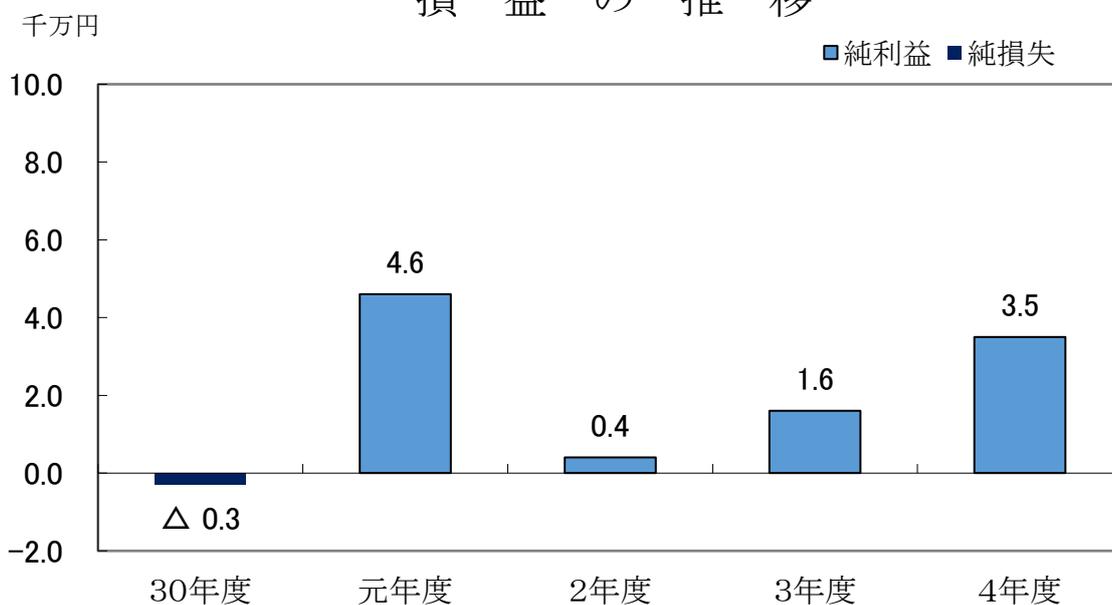
区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事業収益 (A)	183,235,866	191,303,641	△ 8,067,775	△ 4.2
事業費用 (B)	147,360,915	174,446,638	△ 27,085,723	△ 15.5
損益 (A) - (B)	35,874,951	16,857,003	19,017,948	112.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益183,235千円に対し、事業費用147,360千円で、35,874千円の純利益となり、前年度に比べ19,017千円増加した。

工業用水道事業収益	199,866,332円	-	16,630,599円 (仮受消費税及び地方消費税)	
			+ 雑収益133円	= 183,235,866円
工業用水道事業費用	161,695,901円	-	4,195,686円 (仮払消費税及び地方消費税)	
			- 10,139,300円 (納付消費税及び地方消費税)	= 147,360,915円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 収 益	183,235,866	100.0	191,303,641	100.0	△ 8,067,775	△ 4.2
営 業 収 益	172,643,746	94.2	179,795,685	94.0	△ 7,151,939	△ 4.0
給 水 収 益	165,765,251	90.5	165,400,930	86.5	364,321	0.2
その他営業収益	6,878,495	3.8	14,394,755	7.5	△ 7,516,260	△ 52.2
営 業 外 収 益	10,592,120	5.8	11,507,956	6.0	△ 915,836	△ 8.0
受取利息及び 配 当 金	31,523	0.0	31,507	0.0	16	0.1
負 担 金	724,000	0.4	724,000	0.4	0	-
長期前受金戻入	9,791,692	5.3	10,717,668	5.6	△ 925,976	△ 8.6
雑 収 益	44,905	0.0	34,781	0.0	10,124	29.1

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は、183,235千円で、前年度191,303千円に比べ8,067千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ7,151千円の減少となった。この主な要因は、その他営業収益の工水1系・2系修繕工事負担金が減少したためである。

営業外収益は、前年度に比べ915千円の減少となった。この主な要因は、長期前受金戻入の減少によるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 費 用	147,360,915	100.0	174,446,638	100.0	△ 27,085,723	△ 15.5
営 業 費 用	145,705,141	98.9	171,766,927	98.5	△ 26,061,786	△ 15.2
原水及び浄水費	69,297,129	47.0	93,399,536	53.5	△ 24,102,407	△ 25.8
総 係 費	18,242,558	12.4	18,556,668	10.6	△ 314,110	△ 1.7
減 価 償 却 費	57,290,440	38.9	58,626,606	33.6	△ 1,336,166	△ 2.3
資 産 減 耗 費	875,014	0.6	1,184,117	0.7	△ 309,103	△ 26.1
営 業 外 費 用	1,655,774	1.1	2,673,191	1.5	△ 1,017,417	△ 38.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,655,774	1.1	2,673,191	1.5	△ 1,017,417	△ 38.1
特 別 損 失	-	-	6,520	0.0	△ 6,520	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	6,520	0.0	△ 6,520	皆減

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は、147,360千円で、前年度174,446千円に比べ27,085千円の減少となった。

営業費用は、145,705千円で、前年度に比べ26,061千円の減少となった。この主な要因は、原水及び浄水費の動力費、会費及び負担金は増加したものの、委託料、修繕費並びに減価償却費が減少したためである。

営業外費用は、1,655千円で、前年度に比べ1,017千円の減少となった。この要因は、企業債残高の減少により、支払利息が減少したためである。

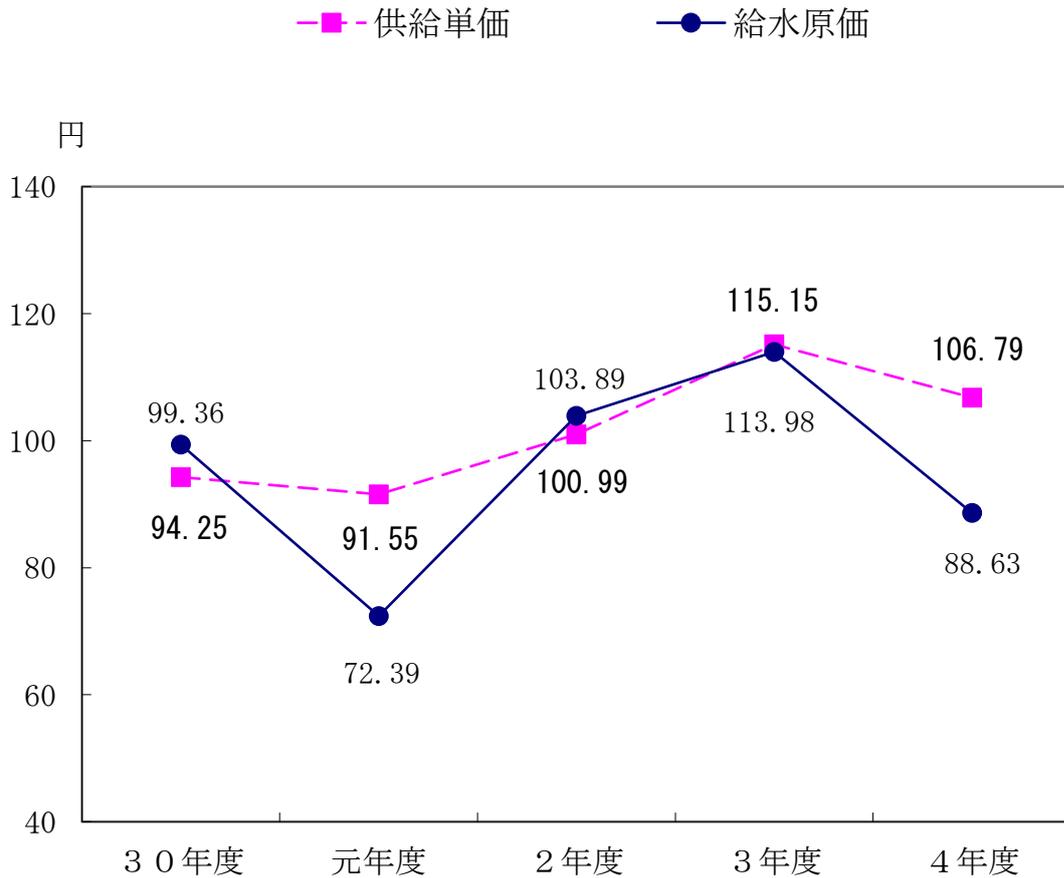
(4) 損益計算書構成割合
 (() 内の数字は3年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営業費用	原水及び浄水費 37.8 (48.8)	給水収益	営業収益
79.5		90.5	94.2
(89.8)	総係費 10.0 (9.7)	(86.5)	(94.0)
	減価償却費ほか 31.7 (31.2)		
		その他営業収益 3.8 (7.5)	負担金ほか 0.4 (0.4)
営業外費用 0.9 (1.4)	支払利息及び企業債取扱諸費 0.9 (1.4)	長期前受金戻入 5.3 (5.6)	営業外収益 5.8 (6.0)
	当年度純利益 19.6 (8.8)		
特別損失 -(0.0)	過年度損益修正損 -(0.0)		

(5) 供給単価と給水原価の推移(1m³当たり)



※ 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

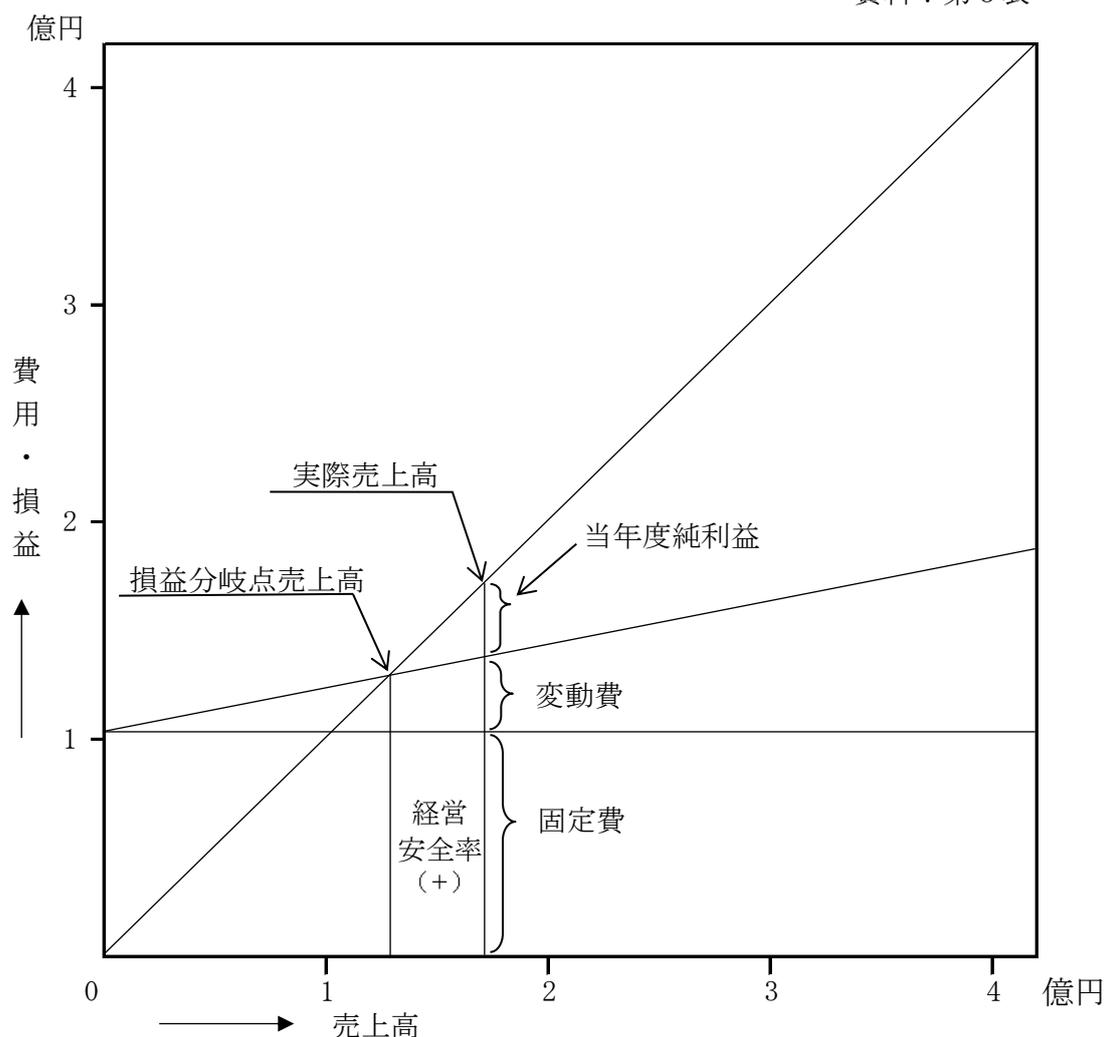
※ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の供給単価は106円79銭で、給水原価は88円63銭となり、供給単価が給水原価を18円16銭上回った。

供給単価が前年度に比べ8円36銭、給水原価が25円35銭減少した主な理由は、それぞれ給水収益の増加、経常費用の減少と有収水量が増加したためである。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 172,643	% 100.00
変動費	34,352	19.90
固定費	102,416	59.32
損益	35,874	20.78

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高 - 変動費	千円 138,291
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 80.1
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 127,860
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 25.94

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度10.76%に比べ15.18ポイント上昇し、25.94%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	4年度	3年度	2年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.7%	0.5%	△0.4%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.11回	0.11回	0.10回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.6%	4.5%	△4.1%

① 経営資本営業利益率

当年度は、1.7%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。この要因は、営業利益が増加したことによるものである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.11回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、15.6%で、前年度に比べ11.1ポイント上昇した。この要因は、営業利益が増加したことによるものである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	1,545,721,618	100.0	1,551,224,490	100.0	△ 5,502,872	△ 0.4
固 定 資 産	991,209,991	64.1	1,026,420,645	66.2	△ 35,210,654	△ 3.4
有形固定資産	973,945,171	63.0	1,006,591,405	64.9	△ 32,646,234	△ 3.2
無形固定資産	17,264,820	1.1	19,829,240	1.3	△ 2,564,420	△ 12.9
流 動 資 産	554,511,627	35.9	524,803,845	33.8	29,707,782	5.7
現金及び預金	529,567,357	34.3	491,423,568	31.7	38,143,789	7.8
未 収 金	24,791,627	1.6	33,227,737	2.1	△ 8,436,110	△ 25.4
貯 蔵 品	152,367	0.0	152,264	0.0	103	0.1
前 払 費 用	276	0.0	276	0.0	0	-

資産合計は1,545,721千円で、前年度1,551,224千円に比べ5,502千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ32,646千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ29,707千円の増加となった。この主な要因は、未収金は減少したもののそれ以上に現金及び預金が増加したためである。

未収金24,791千円の主なものは、納期限未到来の3月分工業用水道使用料及び他会計負担金である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	金 額	比率
負債資本合計	1,545,721,618	100.0	1,551,224,490	100.0	△ 5,502,872	△ 0.4
負 債 合 計	278,720,661	18.0	320,098,484	20.6	△ 41,377,823	△ 12.9
固 定 負 債	61,861,904	4.0	77,252,016	5.0	△ 15,390,112	△ 19.9
企 業 債	30,171,859	2.0	47,340,961	3.1	△ 17,169,102	△ 36.3
引 当 金	31,690,045	2.1	29,911,055	1.9	1,778,990	5.9
流 動 負 債	66,237,961	4.3	82,433,980	5.3	△ 16,196,019	△ 19.6
企 業 債	17,169,102	1.1	37,609,068	2.4	△ 20,439,966	△ 54.3
未 払 金	44,491,219	2.9	40,290,658	2.6	4,200,561	10.4
未 払 費 用	87,640	0.0	133,254	0.0	△ 45,614	△ 34.2
引 当 金	2,390,000	0.2	2,301,000	0.1	89,000	3.9
預 り 金	2,100,000	0.1	2,100,000	0.1	0	-
繰 延 収 益	150,620,796	9.7	160,412,488	10.3	△ 9,791,692	△ 6.1
長 期 前 受 金	150,620,796	9.7	160,412,488	10.3	△ 9,791,692	△ 6.1
資 本 合 計	1,267,000,957	82.0	1,231,126,006	79.4	35,874,951	2.9
資 本 金	945,582,000	61.2	900,582,000	58.1	45,000,000	5.0
自 己 資 本 金	945,582,000	61.2	900,582,000	58.1	45,000,000	5.0
剰 余 金	321,418,957	20.8	330,544,006	21.3	△ 9,125,049	△ 2.8
利 益 剰 余 金	321,418,957	20.8	330,544,006	21.3	△ 9,125,049	△ 2.8

負債資本合計は1,545,721千円で、前年度1,551,224千円に比べ5,502千円の減少となった。

負債合計は278,720千円で、前年度に比べ41,377千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ17,169千円の減少となった。この要因は、新たな借入れが行われていないためである。

未払金44,491千円の内訳は、営業未払金20,007千円、営業外未払金5,399千円、その他未払金19,085千円である。

資本合計は1,267,000千円で、前年度に比べ35,874千円の増加となった。

自己資本金は945,582千円で、前年度に比べ45,000千円の増加となった。

利益剰余金は321,418千円で、前年度に比べ9,125千円の減少となった。

(3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

(() 内の数字は3年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債ほか	固定負債
		4. 0 (5. 0)	4. 0 (5. 0)
		企業債ほか 4. 3 (5. 3)	流動負債 4. 3 (5. 3)
		長期前受金 9. 7 (10. 3)	繰延収益 9. 7 (10. 3)
64. 1 (66. 2)	63. 0 (64. 9)	自 己 資 本 金	資 本 金
	無形固定資産 1. 1 (1. 3)	61. 2 (58. 1)	61. 2 (58. 1)
流動資産	現金及び預金	利益剰余金	剰余金
35. 9 (33. 8)	34. 3 (31. 7)	20. 8 (21. 3)	20. 8 (21. 3)
	未収金ほか 1. 6 (2. 1)		

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項目	算式	4年度	3年度	2年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	91.7	89.7	87.0
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	19.7	23.0	27.3
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	837.2	636.6	673.6
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	836.9	636.5	673.4
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	69.9	73.8	76.8
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	67.0	69.9	70.3

① 自己資本比率

当年度は、91.7%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。

この要因は、組入資本金が増加したことにより自己資本が増加したことに加え、負債が減少したことにより総資本が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、19.7%で、前年度に比べ3.3ポイント低下した。

この要因は、負債額が減少したことに加え、利益剰余金が増加したことにより、自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、837.2%で、前年度に比べ200.6ポイント上昇した。

この要因は、流動資産が増加したことと、企業債の減少により流動負債が減少したためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、836.9%で、前年度に比べ、200.4ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金の増加により当座資産が増加したことと、企業債の減少により流動負債が減少したためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、69.9%で、前年度に比べ3.9ポイント低下した。

この要因は、固定資産が減少したことと、自己資本が増加したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下

⑥ 固定長期適合率

当年度は、67.0%で、前年度に比べ2.9ポイント低下した。

この要因は、固定資産が減少したことと、自己資本が増加したためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の実態を判断する率、標準指標100%以下

工業用水道〔審査資料〕

第1表

業 務 実 績 前 年 度 対 比

項 目	単位	4年度	3年度	2年度
給 水 事 業 所	件	4	4	4
配 水 量	m ³	1,552,236	1,436,453	1,631,057
有 収 水 量	m ³	1,552,236	1,436,453	1,631,057
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	5,807	5,610	6,825
1 日 平 均 配 水 量	m ³	4,253	3,935	4,469
1 日 平 均 給 水 量	m ³	4,253	3,935	4,469
1 m ³ 当 たり 費 用	円	94.93	121.44	110.96
1 m ³ 当 たり 収 益	円	118.05	133.18	111.97
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	88.63	113.98	103.89
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	106.79	115.15	100.99
職 員 数	人	4	4	4
年 間 人 件 費	円	29,887,650	28,966,048	43,587,954
同 1 人 当 たり 人 件 費	円	7,471,913	7,241,512	10,896,989

並びにすう勢比率表

工業用水道事業

	前年度対比	すう勢比率(2年度基準)		備 考
		4年度	3年度	
	%	%	%	
	100.0	100.0	100.0	年度末現在
	108.1	95.2	88.1	年間総量
	108.1	95.2	88.1	"
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	103.5	85.1	82.2	
	108.1	95.2	88.1	
	108.1	95.2	88.1	
	78.2	85.6	109.4	経常費用÷有収水量
	88.6	105.4	118.9	経常収益÷有収水量
	77.8	85.3	109.7	(経常費用-(その他営業費用+雑支出)-長期前受金戻入)÷有収水量
	92.7	105.7	114.0	給水収益÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	103.2	68.6	66.5	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費 +会計年度任用職員報酬+退職給付費
	103.2	68.6	66.5	

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (2年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			4	3
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
1. 営業費用	145,705,141	171,766,927	177,249,512	79.5	89.8	95.7	82.2	96.9
(1) 原水及び浄水費	69,297,129	93,399,536	76,725,103	37.8	48.8	41.4	90.3	121.7
(2) 総 係 費	18,242,558	18,556,668	35,043,744	10.0	9.7	18.9	52.1	53.0
(3) 減 価 償 却 費	57,290,440	58,626,606	60,882,247	31.3	30.6	32.9	94.1	96.3
(4) 資 産 減 耗 費	875,014	1,184,117	4,598,418	0.5	0.6	2.5	19.0	25.8
2. 営業外費用	1,655,774	2,673,191	3,738,278	0.9	1.4	2.0	44.3	71.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,655,774	2,673,191	3,738,278	0.9	1.4	2.0	44.3	71.5
3. 特別損失	-	6,520	-	-	0.0	-	-	皆増
(1) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	-	6,520	-	-	0.0	-	-	皆増
小 計	147,360,915	174,446,638	180,987,790	80.4	91.2	97.7	81.4	96.4
当年度純利益	35,874,951	16,857,003	4,289,332	19.6	8.8	2.3	836.4	393.0
合 計	183,235,866	191,303,641	185,277,122	100.0	100.0	100.0	98.9	103.3

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (2年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			4	3
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
1. 営業収益	172,643,746	179,795,685	170,296,753	94.2	94.0	91.9	101.4	105.6
(1) 給 水 収 益	165,765,251	165,400,930	164,720,165	90.5	86.5	88.9	100.6	100.4
(2) その他営業収益	6,878,495	14,394,755	5,576,588	3.8	7.5	3.0	123.3	258.1
2. 営業外収益	10,592,120	11,507,956	12,331,367	5.8	6.0	6.7	85.9	93.3
(1) 受取利息及び 配 当 金	31,523	31,507	43,988	0.0	0.0	0.0	71.7	71.6
(2) 負 担 金	724,000	724,000	724,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0
(3) 長 期 前 受 金 入 戻	9,791,692	10,717,668	11,536,583	5.3	5.6	6.2	84.9	92.9
(4) 雑 収 益	44,905	34,781	26,796	0.0	0.0	0.0	167.6	129.8
3. 特別利益	-	-	2,649,002	-	-	1.4	皆減	皆減
(1) その他特別利益	-	-	2,649,002	-	-	1.4	皆減	皆減
小 計	183,235,866	191,303,641	185,277,122	100.0	100.0	100.0	98.9	103.3
合 計	183,235,866	191,303,641	185,277,122	100.0	100.0	100.0	98.9	103.3

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (2年度基準)		金
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	4年度
1.営業費用	29,887,650	28,966,048	43,587,954	100.0	100.0	100.0	68.6	66.5	115,817,491
(1) 原水及び浄水費	12,947,061	11,693,295	9,778,268	43.3	40.4	22.4	132.4	119.6	56,350,068
(2) 総 係 費	16,940,589	17,272,753	33,809,686	56.7	59.6	77.6	50.1	51.1	1,301,969
(3) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	57,290,440
(4) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	875,014
2.営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	1,655,774
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,655,774
3.特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	29,887,650	28,966,048	43,587,954	100.0	100.0	100.0	68.6	66.5	117,473,265

※ 人件費=給料+手当等(児童手当除く)+法定福利費+会計年度任用職員報酬+退職給付費

すう勢比率表

工業用水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費							計		
額		構成比率			すう勢比率 (2年度基準)		金額		
3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度
142,800,879	133,661,558	98.6	98.2	97.3	86.6	106.8	145,705,141	171,766,927	177,249,512
81,706,241	66,946,835	48.0	56.2	48.7	84.2	122.0	69,297,129	93,399,536	76,725,103
1,283,915	1,234,058	1.1	0.9	0.9	105.5	104.0	18,242,558	18,556,668	35,043,744
58,626,606	60,882,247	48.8	40.3	44.3	94.1	96.3	57,290,440	58,626,606	60,882,247
1,184,117	4,598,418	0.7	0.8	3.3	19.0	25.8	875,014	1,184,117	4,598,418
2,673,191	3,738,278	1.4	1.8	2.7	44.3	71.5	1,655,774	2,673,191	3,738,278
2,673,191	3,738,278	1.4	1.8	2.7	44.3	71.5	1,655,774	2,673,191	3,738,278
6,520	-	-	0.0	-	-	皆増	-	6,520	-
6,520	-	-	0.0	-	-	皆増	-	6,520	-
145,480,590	137,399,836	100.0	100.0	100.0	85.5	105.9	147,360,915	174,446,638	180,987,790

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (2年度基準)	
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
給 料	14,829,000	14,351,200	13,465,300	10.1	8.2	7.4	110.1	106.6
手 当	6,609,835	6,339,113	5,384,341	4.5	3.6	3.0	122.8	117.7
賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,390,000	2,301,000	2,272,000	1.6	1.3	1.3	105.2	101.3
報 酬	17,500	16,250	11,365	0.0	0.0	0.0	154.0	143.0
法 定 福 利 費	4,529,825	4,315,745	4,078,519	3.1	2.5	2.3	111.1	105.8
退 職 給 付 費	1,778,990	1,778,990	18,387,794	1.2	1.0	10.2	9.7	9.7
旅 費	-	-	346	-	-	0.0	皆減	皆減
被 服 費	11,610	7,100	27,048	0.0	0.0	0.0	42.9	26.2
備 消 品 費	299,376	238,955	226,792	0.2	0.1	0.1	132.0	105.4
燃 料 費	86,374	67,417	25,514	0.1	0.0	0.0	338.5	264.2
光 熱 水 費	308,615	296,033	285,216	0.2	0.2	0.2	108.2	103.8
印 刷 製 本 費	76,000	77,175	105,325	0.1	0.0	0.1	72.2	73.3
通 信 運 搬 費	337,617	372,706	377,865	0.2	0.2	0.2	89.3	98.6
委 託 料	7,449,137	10,613,340	12,899,802	5.1	6.1	7.1	57.7	82.3
手 数 料	17,404	32,404	17,404	0.0	0.0	0.0	100.0	186.2
使用料及び賃借料	602,040	643,643	632,545	0.4	0.4	0.3	95.2	101.8

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (2年度基準)	
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
修繕費	4,693,349	44,827,050	26,348,132	3.2	25.7	14.6	17.8	170.1
動力費	25,987,355	13,864,246	16,248,711	17.6	7.9	9.0	159.9	85.3
薬品費	1,656,837	1,543,490	1,433,395	1.1	0.9	0.8	115.6	107.7
材料費	51,500	-	53,106	0.0	-	0.0	97.0	皆減
研修費	-	19,364	-	-	0.0	-	-	皆増
会費及び負担金	15,649,928	10,093,953	9,344,880	10.6	5.8	5.2	167.5	108.0
保険料	157,395	157,030	143,447	0.1	0.1	0.1	109.7	109.5
減価償却費	57,290,440	58,626,606	60,882,247	38.9	33.6	33.6	94.1	96.3
固定資産除却費	875,014	1,184,117	4,598,418	0.6	0.7	2.5	19.0	25.8
企業債利息	1,655,774	2,673,191	3,738,278	1.1	1.5	2.1	44.3	71.5
過年度損益修正損	-	6,520	-	-	0.0	-	-	皆増
合 計	147,360,915	174,446,638	180,987,790	100.0	100.0	100.0	81.4	96.4

第5表

貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (2年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			4	3
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
1. 固定資産	991,209,991	1,026,420,645	1,064,031,368	64.1	66.2	66.8	93.2	96.5
(1)有形固定資産	973,945,171	1,006,591,405	1,041,637,708	63.0	64.9	65.4	93.5	96.6
(2)無形固定資産	17,264,820	19,829,240	22,393,660	1.1	1.3	1.4	77.1	88.5
2. 流動資産	554,511,627	524,803,845	528,501,880	35.9	33.8	33.2	104.9	99.3
(1)現金及び預金	529,567,357	491,423,568	506,579,847	34.3	31.7	31.8	104.5	97.0
(2)未 収 金	24,791,627	33,227,737	21,774,034	1.6	2.1	1.4	113.9	152.6
(3)貯 蔵 品	152,367	152,264	147,709	0.0	0.0	0.0	103.2	103.1
(4)前 払 費 用	276	276	290	0.0	0.0	0.0	95.2	95.2
資 産 合 計	1,545,721,618	1,551,224,490	1,592,533,248	100.0	100.0	100.0	97.1	97.4

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (2年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			4	3
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
3. 固定負債	61,861,904	77,252,016	128,671,694	4.0	5.0	8.1	48.1	60.0
(1) 企業債	30,171,859	47,340,961	84,950,029	2.0	3.1	5.3	35.5	55.7
(2) 引当金	31,690,045	29,911,055	43,721,665	2.1	1.9	2.7	72.5	68.4
4. 流動負債	66,237,961	82,433,980	78,462,395	4.3	5.3	4.9	84.4	105.1
(1) 企業債	17,169,102	37,609,068	45,634,093	1.1	2.4	2.9	37.6	82.4
(2) 未払金	44,491,219	40,290,658	28,270,726	2.9	2.6	1.8	157.4	142.5
(3) 未払費用	87,640	133,254	185,576	0.0	0.0	0.0	47.2	71.8
(4) 引当金	2,390,000	2,301,000	2,272,000	0.2	0.1	0.1	105.2	101.3
(5) 預り金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
5. 繰延収益	150,620,796	160,412,488	171,130,156	9.7	10.3	10.7	88.0	93.7
(1) 長期前受金	150,620,796	160,412,488	171,130,156	9.7	10.3	10.7	88.0	93.7
負債合計	278,720,661	320,098,484	378,264,245	18.0	20.6	23.8	73.7	84.6
6. 資本金	945,582,000	900,582,000	900,582,000	61.2	58.1	56.6	105.0	100.0
(1) 自己資本金	945,582,000	900,582,000	900,582,000	61.2	58.1	56.6	105.0	100.0
7. 剰余金	321,418,957	330,544,006	313,687,003	20.8	21.3	19.7	102.5	105.4
(1) 利益剰余金	321,418,957	330,544,006	313,687,003	20.8	21.3	19.7	102.5	105.4
資本合計	1,267,000,957	1,231,126,006	1,214,269,003	82.0	79.4	76.2	104.3	101.4
負債資本合計	1,545,721,618	1,551,224,490	1,592,533,248	100.0	100.0	100.0	97.1	97.4

損益分岐点費用分解計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
経常 損益 の 部	I 営業 収益	給水収益	165,765,251	固定費 F	F S %
		その他営業収益	6,878,495		
		営業収益計(売上高) S	172,643,746		
	II 営業 費用	給料・手当等・報酬	21,456,335	21,456,335	12.43
		賞与引当金繰入額	2,390,000	2,390,000	1.38
		法定福利費	4,529,825	4,529,825	2.62
		退職給付費	1,778,990	1,778,990	1.03
		被服費	11,610		
		備用品費	299,376		
		燃料・光熱水費	394,989		
		印刷製本費	76,000		
		通信運搬費	337,617		
		委託料	7,449,137	1,929,259	1.12
		手数料	17,404		
		使用料及び賃借料	602,040	602,040	0.35
		修繕費	4,693,349	4,693,349	2.72
		動力費	25,987,355		
		薬品費	1,656,837		
		材料費	51,500		
		会費及び負担金	15,649,928	15,649,928	9.06
		保険料	157,395	157,395	0.09
		減価償却費	57,290,440	57,290,440	33.18
		固定資産除却費	875,014	875,014	0.51
	小計	145,705,141	111,352,575	64.50	
	営業利益	26,938,605			
	III 営業 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,655,774	1,655,774	0.96
	小計	1,655,774	1,655,774	0.96	
IV 営業 外収益	受取利息及び配当金	31,523	31,523	0.02	
負担金	724,000	724,000	0.42		
長期前受金戻入	9,791,692	9,791,692	5.67		
雑収益	44,905	44,905	0.03		
小計	10,592,120	10,592,120	6.14		
経常利益	35,874,951				
損益 (I - II - III + IV)		35,874,951	102,416,229	固定費比率 59.32%	

第7表

經 營 分 析 表

項 目		4年度	3年度	2年度
收 益 性	1. 経営資本営業利益率 (%)	1.7	0.5	△ 0.4
	2. 営業収益総利益率 (%)	15.6	4.5	△ 4.1
	3. 営業収益営業利益率 (%)	15.6	4.5	△ 4.1
	4. 営業収益経常利益率 (%)	20.8	9.4	1.0
	5. 自己資本経常利益率 (%)	2.5	1.2	0.1
生 産 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	41,441	41,350	41,180
	7. 人件費水準 (円)	622,659	603,459	908,082
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	171,977	179,458	187,437
安 全 性	9. 自己資本比率 (%)	91.7	89.7	87.0
	10. 負債比率 (%)	19.7	23.0	27.3
	11. 流動比率 (%)	837.2	636.6	673.6
	12. 当座比率 (%)	836.9	636.5	673.4
	13. 固定比率 (%)	69.9	73.8	76.8
	14. 固定長期適合率 (%)	67.0	69.9	70.3
活 動 性	15. 経営資本回転率 (回)	0.11	0.11	0.10
	16. 固定資産回転率 (回)	0.17	0.17	0.16
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.25	0.25	0.22
	18. 未収金回転率 (回)	5.96	6.54	7.94
費 用 効 率	19. 営業収益販売管理費比率 (%)	10.6	10.3	20.6
	20. 営業収益支払利息比率 (%)	1.0	1.5	2.2
	21. 総費用減価償却比率 (%)	38.9	33.6	33.6
	22. 総費用人件費比率 (%)	20.3	16.6	24.1

工業用水道事業

算 式	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{經營資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(給水収益)}}{\text{職員数(資料第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首經營資本+期末經營資本)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定))}} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首機械設備額+期末機械設備額)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首營業未収金+期末營業未収金)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

〔下水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	33,457	33,934	△ 477	△ 1.4 %
処理区域内人口 (人)	32,001	32,470	△ 469	△ 1.4 %
（うち農業集落排水事業）	(3,335)	(3,471)	(△136)	△ 3.9 %
水洗便所設置済人口 (人)	30,751	31,103	△ 352	△ 1.1 %
（うち農業集落排水事業）	(3,253)	(3,383)	(△130)	△ 3.8 %
調 定 件 数 (件)	12,244	12,176	68	0.6 %
（うち農業集落排水事業）	(1,192)	(1,200)	(△8)	△ 0.7 %
普 及 率 (%)	95.6	95.7	ポイント △0.1	-
水 洗 化 率 (%)	96.1	95.8	ポイント 0.3	-
汚 水 量 (m ³)	3,575,760	3,633,915	△ 58,155	△ 1.6 %
（うち農業集落排水事業）	(338,730)	(345,326)	(△6,596)	△ 1.9 %
有 収 水 量 (m ³)	3,263,988	3,312,282	△ 48,294	△ 1.5 %
（うち農業集落排水事業）	(314,669)	(331,630)	(△16,961)	△ 5.1 %
有 収 率 (%)	91.3	91.1	ポイント 0.2	-
計画日最大汚水量 (m ³)	14,712	14,712	0	-
一日平均汚水量 (m ³)	9,797	9,956	△ 159	△ 1.6 %
一日平均有収水量 (m ³)	8,942	9,075	△ 133	△ 1.5 %
職 員 数 (人)	6	6	0	-

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 水洗化率} = \frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$$

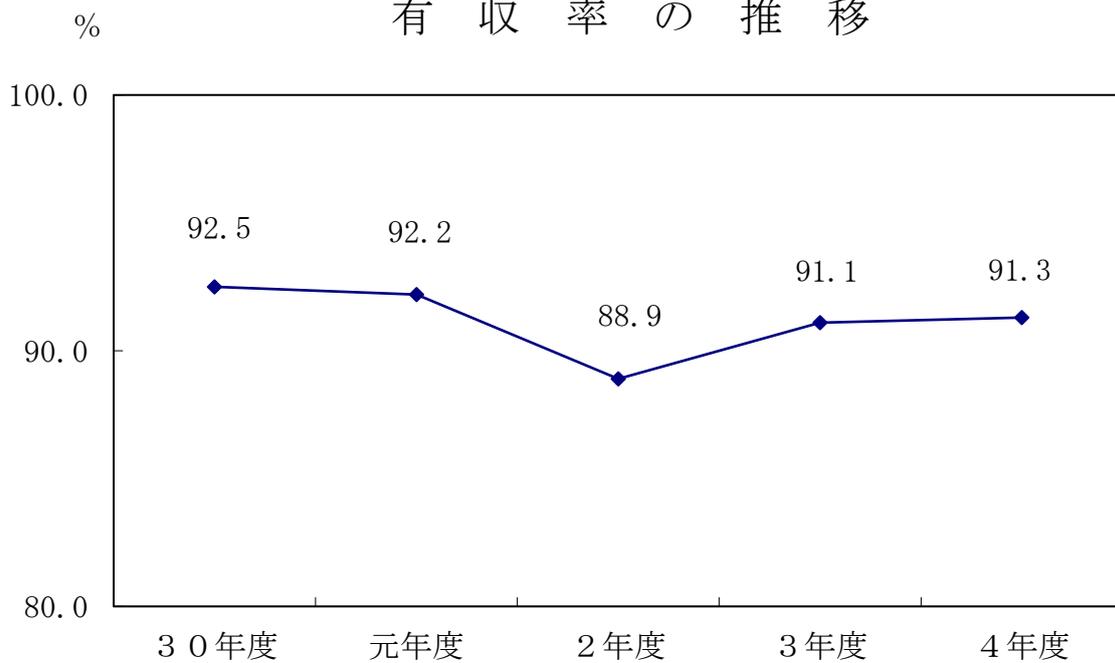
※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

水洗便所設置済人口は30,751人で、前年度に比べ352人の減少となった。

汚水量は3,575,760m³で、前年度に比べ58,155m³の減少となった。

有収水量は3,263,988m³で、前年度に比べ48,294m³の減少となった。

有 収 率 の 推 移



(2) 公共下水道事業施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	計 画	晴 天 時	晴 天 時	施設利用率	負 荷 率
	日最大汚水量 (A)	平均汚水量 (B)	最大汚水量 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%
4年度	14,712	8,507	11,756	57.8	72.4
3年度	14,712	8,679	10,570	59.0	82.1
2年度	14,712	9,043	10,611	61.5	85.2

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
下水道事業収益	1,608,010,000	1,521,662,152	△ 86,347,848	94.6
営 業 収 益	613,497,000	615,525,524	2,028,524	100.3
営 業 外 収 益	974,513,000	901,208,971	△ 73,304,029	92.5
特 別 利 益	20,000,000	4,927,657	△ 15,072,343	24.6

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	1,299,753,000	1,224,711,513	-	75,041,487	94.2
営 業 費 用	1,141,365,000	1,086,957,191	-	54,407,809	95.2
営 業 外 費 用	139,856,000	131,516,964	-	8,339,036	94.0
特 別 損 失	17,532,000	6,237,358	-	11,294,642	35.6
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

下水道事業収益の執行率は94.6%で、予算額に比べ86,347千円の減少となった。この主なものは、営業外収益73,304千円(執行率92.5%)の負担金である。

下水道事業費用の執行率は94.2%で、75,041千円の不用額となった。この主なものは、営業費用54,407千円(執行率95.2%)の管渠費及び処理場費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資本的収入	307,099,000	255,276,499	△ 51,822,501	83.1
企業債	288,500,000	244,800,000	△ 43,700,000	84.9
負担金	9,819,000	9,798,857	△ 20,143	99.8
補償金	7,280,000	599,030	△ 6,680,970	8.2
返済金	1,500,000	78,612	△ 1,421,388	5.2

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,108,530,000	1,035,120,915	6,000,000	67,409,085	93.4
建設改良費	157,292,000	142,968,441	6,000,000	8,323,559	90.9
企業債償還金	847,312,000	847,145,473	-	166,527	100.0
施設利用負担金	97,426,000	44,928,389	-	52,497,611	46.1
貸付金	1,500,000	78,612	-	1,421,388	5.2
予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は83.1%で、予算額に比べ51,822千円の減少となった。この主なものは、企業債43,700千円（執行率84.9%）によるものである。

資本的支出の執行率は93.4%で、67,409千円の不用額となった。この主なものは、施設利用負担金52,497千円（執行率46.1%）である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額779,844千円は、過年度分損益勘定留保資金5,441千円、当年度分損益勘定留保資金447,468千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,933千円及び減債積立金310,000千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

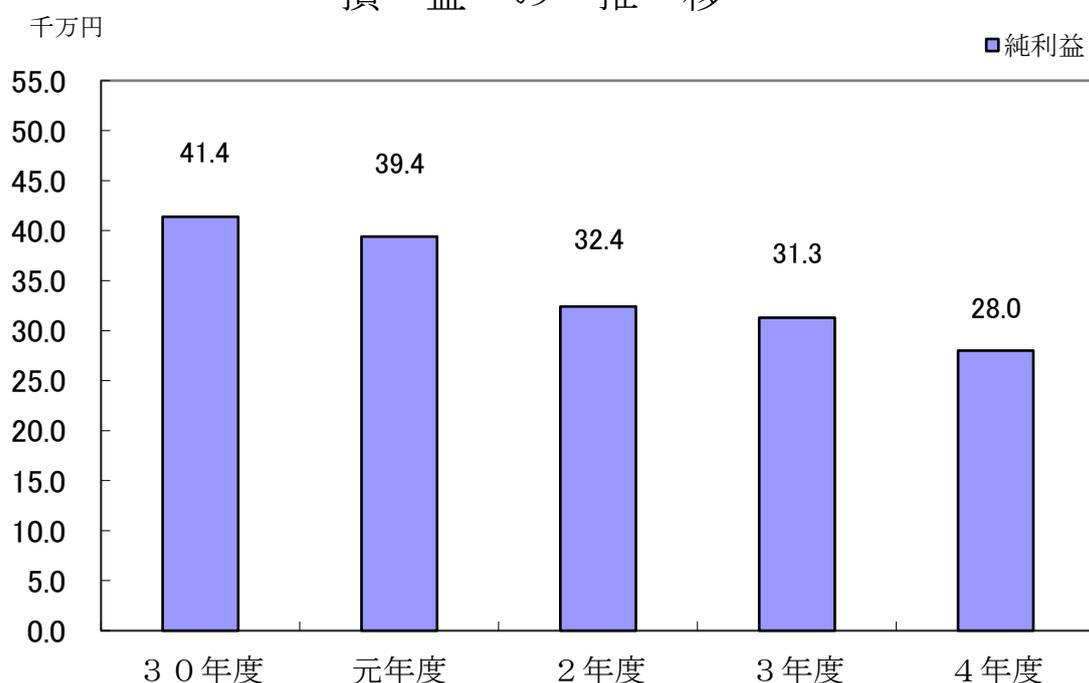
区 分	4年度	3年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益 (A)	1,469,669,403	1,473,555,701	△ 3,886,298	△ 0.3
事業費用 (B)	1,189,652,636	1,159,716,266	29,936,370	2.6
損益 (A) - (B)	280,016,767	313,839,435	△ 33,822,668	△ 10.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,469,669千円に対し、事業費用は1,189,652千円となり、当年度純利益は280,016千円で、前年度に比べ33,822千円の減少となった。

下水道事業収益 1,521,662,152円 - 52,004,299円 (仮受消費税及び地方消費税)
 + 11,550円 (雑収益) = 1,469,669,403円
 下水道事業費用 1,224,711,513円 - 28,120,637円 (仮払消費税及び地方消費税)
 - 6,960,400円 (納付消費税及び地方消費税)
 + 22,160円 (雑支出) = 1,189,652,636円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 収 益	1,469,669,403	100.0	1,473,555,701	100.0	△ 3,886,298	△ 0.3
営 業 収 益	563,533,386	38.3	571,192,394	38.8	△ 7,659,008	△ 1.3
下 水 道 使 用 料	519,921,486	35.4	526,319,994	35.7	△ 6,398,508	△ 1.2
負 担 金	43,222,000	2.9	44,485,000	3.0	△ 1,263,000	△ 2.8
そ の 他 営 業 収 益	389,900	0.0	387,400	0.0	2,500	0.6
営 業 外 収 益	901,219,360	61.3	897,088,302	60.9	4,131,058	0.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,230	0.0	6,754	0.0	△ 524	△ 7.8
負 担 金	610,650,000	41.6	606,076,000	41.1	4,574,000	0.8
補 助 金	3,571,000	0.2	4,105,000	0.3	△ 534,000	△ 13.0
長 期 前 受 金 戻 入	267,625,682	18.2	267,422,288	18.1	203,394	0.1
雑 収 益	19,366,448	1.3	19,478,260	1.3	△ 111,812	△ 0.6
特 別 利 益	4,916,657	0.3	5,275,005	0.4	△ 358,348	△ 6.8
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	358,800	0.0	△ 358,800	皆減
受 入 補 償 金	4,765,083	0.3	4,620,780	0.3	144,303	3.1
そ の 他 特 別 利 益	151,574	0.0	295,425	0.0	△ 143,851	△ 48.7

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,469,669千円で、前年度1,473,555千円に比べ3,886千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ7,659千円の減少となった。この主な要因は下水道使用料の減少である。

下水道使用料は、前年度に比べ6,398千円の減少となった。この要因は、使用量が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ4,131千円の増加となった。この主な要因は、算定対象事業費の増加に伴い、他会計負担金が増加したことによるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 費 用	1,189,652,636	100.0	1,159,716,266	100.0	29,936,370	2.6
営 業 費 用	1,059,397,393	89.1	1,013,340,154	87.4	46,057,239	4.5
管 渠 費	72,269,882	6.1	57,157,361	4.9	15,112,521	26.4
ポ ン プ 場 費	346,411	0.0	330,705	0.0	15,706	4.7
処 理 場 費	56,946,121	4.8	49,854,689	4.3	7,091,432	14.2
総 係 費	213,772,980	18.0	193,398,351	16.7	20,374,629	10.5
減 価 償 却 費	710,043,152	59.7	711,246,801	61.3	△ 1,203,649	△ 0.2
資 産 減 耗 費	6,018,847	0.5	1,352,247	0.1	4,666,600	345.1
営 業 外 費 用	124,578,724	10.5	142,479,184	12.3	△ 17,900,460	△ 12.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	124,543,107	10.5	142,447,769	12.3	△ 17,904,662	△ 12.6
雑 支 出	35,617	0.0	31,415	0.0	4,202	13.4
特 別 損 失	5,676,519	0.5	3,896,928	0.3	1,779,591	45.7
過 年 度 損 益 修 正 損	550,519	0.0	56,928	0.0	493,591	867.0
特 別 修 繕 費	5,126,000	0.4	3,840,000	0.3	1,286,000	33.5

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,189,652千円で、前年度1,159,716千円に比べ29,936千円の増加となった。

営業費用は、1,059,397千円で、前年度に比べ46,057千円の増加となった。この主な要因は、管渠費の修繕費の増加、総係費の退職給付費の増加によるものである。

営業外費用は、124,578千円で、前年度に比べ17,900千円の減少となった。この主な要因は、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、5,676千円で、前年度に比べ1,779千円の増加となった。この主な要因は、他工事に伴う管渠等修繕工事費の増加によるものである。

(4) 損益計算書構成割合

資料：第2表

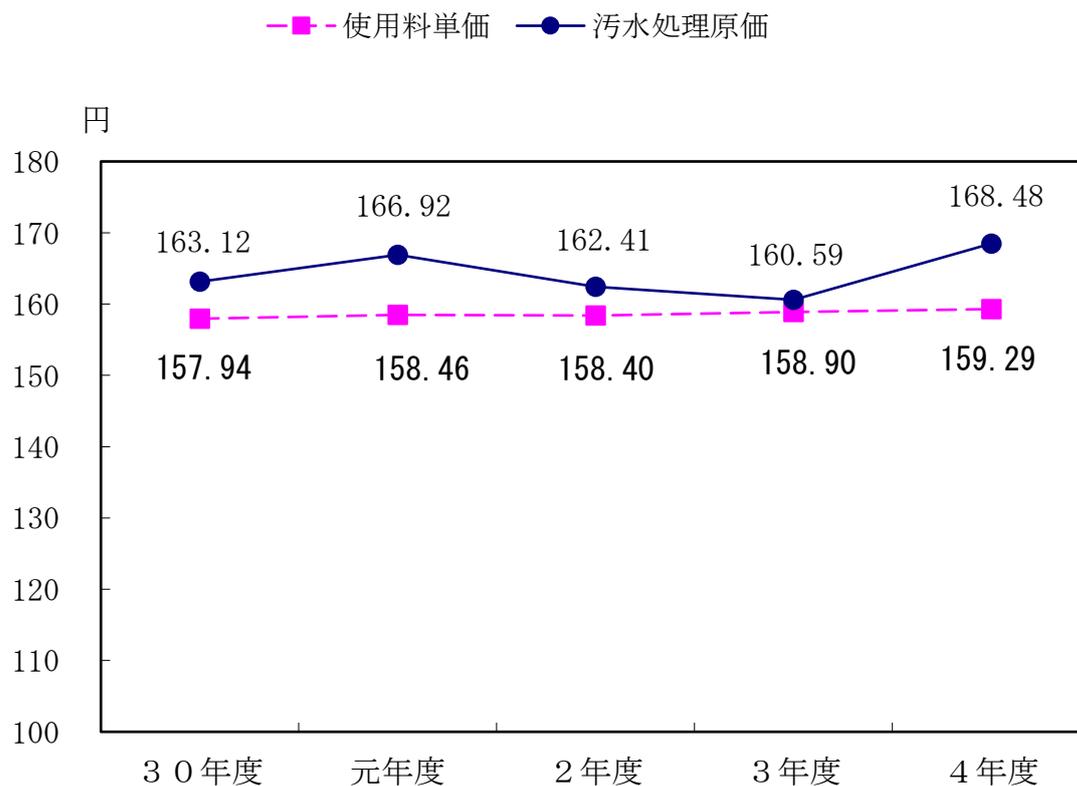
() 内の数字は3年度を示す。

(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	管渠費 4.9 (3.9)	下水道使用料 35.4 (35.7)	営業 収 益 38.3 (38.8)
	ポンプ場費 0.0 (0.0)		
	処理場費 3.9 (3.4)		
	総係費 14.5 (13.1)		
	減価償却費 48.3 (48.3)		
72.1 (68.8)	資産減耗費 0.4 (0.1)	負担金ほか 2.9 (3.0)	営 業 外 収 益 61.3 (60.9)
営業外費用 8.5 (9.7)	支払利息及び企業債 取扱諸費ほか 8.5 (9.7)	負 担 金 41.6 (41.1)	
特別損失 ↓ 0.4 (0.3)	特別修繕費ほか 0.4 (0.3)	補 助 金 0.2 (0.3)	
当年度純利益 19.1 (21.3)		長期前受金戻入 18.2 (18.1)	
		雑収益ほか 1.3 (1.3)	
		受入補償金ほか 0.3 (0.4)	0.3 (0.4)

(5) 使用料単価と汚水処理原価の推移 (1 m³当たり)

資料：第1表



※ 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

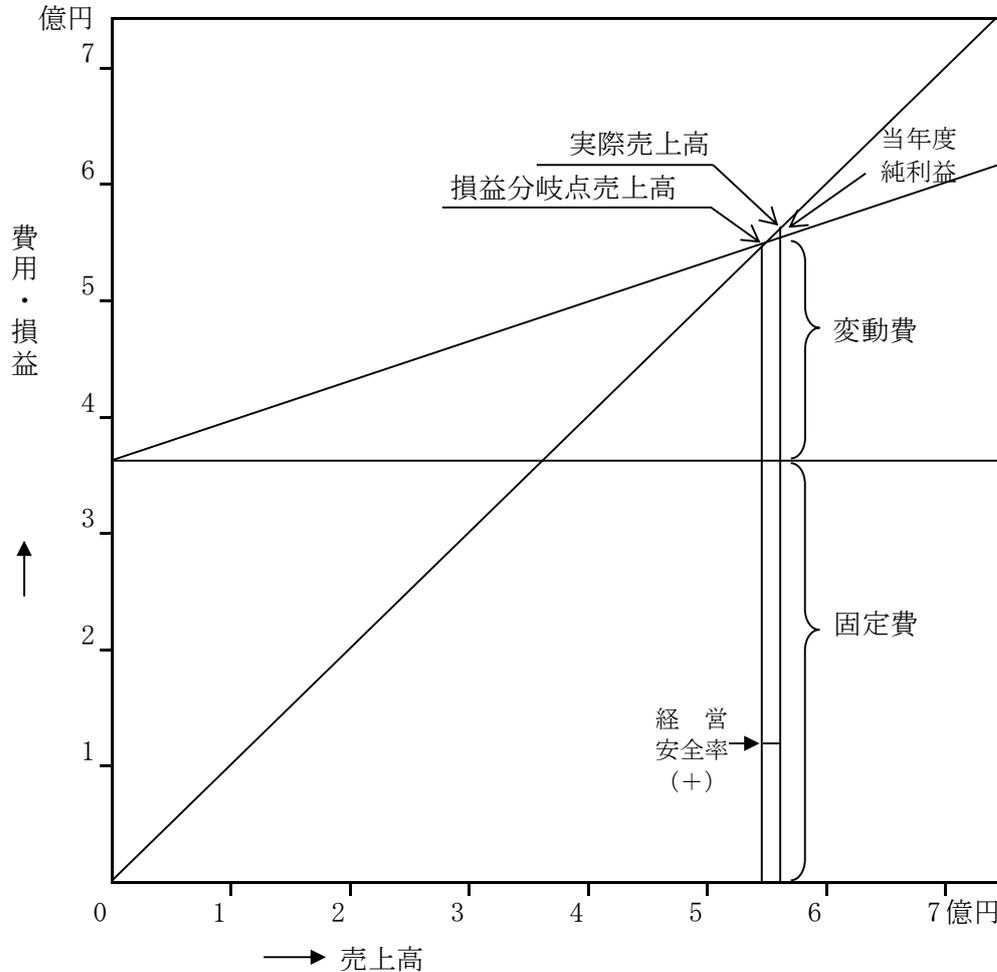
※ 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理維持管理費} + \text{汚水処理資本費}}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の使用料単価は159円29銭、汚水処理原価は168円48銭となり、汚水処理原価が使用料単価を9円19銭上回った。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表

平成26年度からの会計基準見直しにより、みなし償却制度が廃止されたが、下水道事業ではみなし償却制度を採用していなかったことから、損益分岐点計算を行う際に、長期前受金戻入（みなし償却制度廃止に伴う収益化分）を収益から除外した。



項目	金額	率
売上高	千円 563,533	% 100.00
変動費	183,591	32.58
固定費	367,550	65.22
損益	12,391	2.20

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高 - 変動費	千円 379,942
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 67.42
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 545,164
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 3.26

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度11.86%に比べ8.6ポイント低下し、3.26%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	4年度	3年度	2年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△2.3%	△2.0%	△2.1%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.03回	0.03回	0.03回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△88.0%	△77.4%	△81.3%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△2.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。この要因は、営業利益の減少率が経営資本の減少率を上回ったためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.03回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△88.0%で、前年度に比べ10.6ポイント低下した。この要因は、営業損失が増加したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	21,566,466,958	100.0	22,106,767,379	100.0	△ 540,300,421	△ 2.4
固 定 資 産	20,903,703,939	96.9	21,448,840,637	97.0	△ 545,136,698	△ 2.5
有形固定資産	18,511,938,504	85.8	19,011,097,933	86.0	△ 499,159,429	△ 2.6
無形固定資産	2,391,765,435	11.1	2,437,742,704	11.0	△ 45,977,269	△ 1.9
流 動 資 産	662,763,019	3.1	657,926,742	3.0	4,836,277	0.7
現金及び預金	601,465,286	2.8	598,962,385	2.7	2,502,901	0.4
未 収 金	61,265,478	0.3	58,941,175	0.3	2,324,303	3.9
前 払 費 用	32,255	0.0	23,182	0.0	9,073	39.1

資産合計は21,566,466千円で、前年度22,106,767千円に比べ540,300千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ499,159千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ4,836千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金並びに未収金が増加したためである。

未収金61,265千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収下水道使用料55,375千円及び未収受益者負担金2,153千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
負債資本合計	21,566,466,958	100.0	22,106,767,379	100.0	△ 540,300,421	△ 2.4
負 債 合 計	15,002,135,184	69.6	15,822,452,372	71.6	△ 820,317,188	△ 5.2
固 定 負 債	6,376,106,203	29.6	6,934,779,892	31.4	△ 558,673,689	△ 8.1
企 業 債	6,353,760,607	29.5	6,914,917,140	31.3	△ 561,156,533	△ 8.1
引 当 金	22,345,596	0.1	19,862,752	0.1	2,482,844	12.5
流 動 負 債	935,153,488	4.3	939,434,288	4.2	△ 4,280,800	△ 0.5
企 業 債	805,956,533	3.7	847,145,473	3.8	△ 41,188,940	△ 4.9
未 払 金	121,946,214	0.6	85,239,286	0.4	36,706,928	43.1
未 払 費 用	2,637,741	0.0	2,910,529	0.0	△ 272,788	△ 9.4
引 当 金	4,013,000	0.0	3,539,000	0.0	474,000	13.4
預 り 金	600,000	0.0	600,000	0.0	0	-
繰 延 収 益	7,690,875,493	35.7	7,948,238,192	36.0	△ 257,362,699	△ 3.2
長 期 前 受 金	7,690,875,493	35.7	7,948,238,192	36.0	△ 257,362,699	△ 3.2
資 本 合 計	6,564,331,774	30.4	6,284,315,007	28.4	280,016,767	4.5
資 本 金	4,663,019,621	21.6	4,333,019,621	19.6	330,000,000	7.6
自 己 資 本 金	4,663,019,621	21.6	4,333,019,621	19.6	330,000,000	7.6
剰 余 金	1,901,312,153	8.8	1,951,295,386	8.8	△ 49,983,233	△ 2.6
資 本 剰 余 金	1,080,962,196	5.0	1,080,962,196	4.9	0	-
利 益 剰 余 金	820,349,957	3.8	870,333,190	3.9	△ 49,983,233	△ 5.7

負債資本合計は前年度22,106,767千円に比べ540,300千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ820,317千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ561,156千円の減少となった。これは、企業債償還額が新規借入額を上回ったためである。

未払金121,946千円の主なものは、営業未払金85,541千円である。

資本合計は、前年度に比べ280,016千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ330,000千円の増加となった。これは、前年度の未処分利益剰余金を処分して自己資本金に組み入れたためである。

利益剰余金は820,349千円で、前年度に比べ49,983千円の減少となった。

(3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

(() 内の数字は3年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債	固定負債
		29.5 (31.3)	29.6 (31.4)
96.9 (97.0)	85.8 (86.0)	引当金 ↓	
		0.1 (0.1)	
		↑ 3.7 (3.8)	流動負債
		↑ 0.6 (0.4)	4.3 (4.2)
		未払金ほか ↑ 企業債	
		長期前受金	繰延収益
		35.7 (36.0)	35.7 (36.0)
		自己資本金	資本金
		21.6 (19.6)	21.6 (19.6)
	無形固定資産	資本剰余金	剰余金
	11.1 (11.0)	5.0 (4.9)	8.8 (8.8)
流動資産		利益剰余金	
↓ 3.1 (3.0)	↑ 3.1 (3.0)	3.8 (3.9)	

現金及び預金ほか

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	4年度	3年度	2年度
① 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	66.1	64.4	62.4
② 負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	105.2	111.2	118.1
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.9	70.0	70.2
④ 当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.9	70.0	70.2
⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	146.6	150.7	155.4
⑥ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	101.3	101.3	101.3

① 自己資本比率

当年度は、66.1%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

この要因は、自己資本が増加したことに加え、企業債及び繰延収益の減少により総資本が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、105.2%で、前年度に比べ6.0ポイント低下した。

この要因は、企業債及び繰延収益の減少により負債が減少したことに加え、自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、70.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金などの増加により流動資産が増加したことに加え、企業債の減少により流動負債が減少したためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、70.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金の増加により当座資産が増加したことに加え、企業債の減少により流動負債が減少したためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、146.6%で、前年度に比べ4.1ポイント低下した。

この要因は、組入資本金の増加による自己資本金の増加に加え、減価償却により固定資産が減少したためである。

[自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下]

⑥ 固定長期適合率

当年度は、101.3%で、前年度と同じである。

[長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下]

下水道事業〔審査資料〕

第1表

業 務 実 績 前 年 度 対 比

項 目	単位	4年度	3年度	2年度	
行政区域内人口	人	33,457	33,934	34,318	
処理区域内人口	人	32,001	32,470	32,780	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,335)	(3,471)	(3,559)	
水洗便所設置済人口	人	30,751	31,103	31,278	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,253)	(3,383)	(3,468)	
調 定 件 数	件	12,244	12,176	12,097	
(うち農業集落排水事業)	(件)	(1,192)	(1,200)	(1,213)	
普 及 率	%	95.6	95.7	95.5	
水 洗 化 率	%	96.1	95.8	95.4	
汚 水 量	m ³	3,575,760	3,633,915	3,785,302	
(うち農業集落排水事業)	(m ³)	(338,730)	(345,326)	(357,995)	
有 収 水 量	m ³	3,263,988	3,312,282	3,365,701	
(うち農業集落排水事業)	(m ³)	(314,669)	(331,630)	(339,266)	
有 収 率	%	91.3	91.1	88.9	
計画日最大汚水量	m ³	14,712	14,712	14,712	
1日平均汚水量	m ³	9,797	9,956	10,371	
1日平均有収水量	m ³	8,942	9,075	9,221	
1人1日平均有収水量	ℓ	291	292	295	
1件当たり月平均有収水量	m ³	22.1	22.6	23.1	
1 m ³ 当たり費用	円	362.74	348.95	360.24	
1 m ³ 当たり収益	円	448.76	443.28	456.49	
汚水処理原価	円	168.48	160.59	162.41	
使用料単価	円	159.29	158.90	158.40	
職 員 数	人	6	6	7	
年間人件費	円	66,121,607	44,309,024	46,856,676	
同1人当たり人件費	円	11,020,268	7,384,837	6,693,811	

並びにすう勢比率表

下水道事業

	前年度対比	すう勢比率(2年度基準)		備 考
		4年度	3年度	
	%	%	%	
	98.6	97.5	98.9	年 度 末 現 在
	98.6	97.6	99.1	”
	96.1	93.7	97.5	”
	98.9	98.3	99.4	”
	96.2	93.8	97.5	”
	100.6	101.2	100.7	”
	99.3	98.3	98.9	”
	-	-	-	(処理区域内人口÷行政区域内人口)×100
	-	-	-	(水洗便所設置済人口÷処理区域内人口)×100
	98.4	94.5	96.0	年 間 総 量
	98.1	94.6	96.5	”
	98.5	97.0	98.4	”
	94.9	92.7	97.7	”
	-	-	-	(有収水量÷汚水量)×100
	100.0	100.0	100.0	公 共 下 水 道 事 業
	98.4	94.5	96.0	
	98.5	97.0	98.4	
	99.7	98.6	99.0	1日平均有収水量(ℓ)÷水洗便所設置済人口
	97.8	95.7	97.8	有収水量÷延調定件数
	104.0	100.7	96.9	経常費用÷有収水量
	101.2	98.3	97.1	経常収益÷有収水量
	104.9	103.7	98.9	(汚水処理維持管理費+汚水処理資本費)÷有収水量
	100.2	100.6	100.3	下水道使用料÷有収水量
	100.0	85.7	85.7	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	149.2	141.1	94.6	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+退職給付費 +会計年度任用職員報酬+退職給付費
	149.2	164.6	110.3	

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (2年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			4	3
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
1. 営業費用	1,059,397,393	1,013,340,154	1,050,276,199	72.1	68.8	68.0	100.9	96.5
(1) 管 渠 費	72,269,882	57,157,361	70,650,769	4.9	3.9	4.6	102.3	80.9
(2) ポ ン プ 場 費	346,411	330,705	395,370	0.0	0.0	0.0	87.6	83.6
(3) 処 理 場 費	56,946,121	49,854,689	52,673,808	3.9	3.4	3.4	108.1	94.6
(4) 総 係 費	213,772,980	193,398,351	205,830,268	14.5	13.1	13.3	103.9	94.0
(5) 減 価 償 却 費	710,043,152	711,246,801	714,956,603	48.3	48.3	46.3	99.3	99.5
(6) 資 産 減 耗 費	6,018,847	1,352,247	5,769,381	0.4	0.1	0.4	104.3	23.4
2. 営業外費用	124,578,724	142,479,184	162,187,834	8.5	9.7	10.5	76.8	87.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	124,543,107	142,447,769	162,185,652	8.5	9.7	10.5	76.8	87.8
(2) 雑 支 出	35,617	31,415	2,182	0.0	0.0	0.0	1632.3	1439.7
3. 特別損失	5,676,519	3,896,928	7,896,950	0.4	0.3	0.5	71.9	49.3
(1) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	550,519	56,928	98,950	0.0	0.0	0.0	556.4	57.5
(2) 特 別 修 繕 費	5,126,000	3,840,000	7,798,000	0.3	0.3	0.5	65.7	49.2
小 計	1,189,652,636	1,159,716,266	1,220,360,983	80.9	78.7	79.0	97.5	95.0
当 年 度 純 利 益	280,016,767	313,839,435	324,460,583	19.1	21.3	21.0	86.3	96.7
合 計	1,469,669,403	1,473,555,701	1,544,821,566	100.0	100.0	100.0	95.1	95.4

う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (2年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			4	3
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
1. 営業収益	563,533,386	571,192,394	579,273,125	38.3	38.8	37.5	97.3	98.6
(1) 下水道使用料	519,921,486	526,319,994	533,110,425	35.4	35.7	34.5	97.5	98.7
(2) 負 担 金	43,222,000	44,485,000	46,156,000	2.9	3.0	3.0	93.6	96.4
(3) その他営業収益	389,900	387,400	6,700	0.0	0.0	0.0	5819.4	5782.1
2. 営業外収益	901,219,360	897,088,302	957,122,513	61.3	60.9	62.0	94.2	93.7
(1) 受取利息及び 配 当 金	6,230	6,754	7,044	0.0	0.0	0.0	88.4	95.9
(2) 負 担 金	610,650,000	606,076,000	659,979,000	41.6	41.1	42.7	92.5	91.8
(3) 補 助 金	3,571,000	4,105,000	4,283,000	0.2	0.3	0.3	83.4	95.8
(4) 長期前受金戻入	267,625,682	267,422,288	273,381,644	18.2	18.1	17.7	97.9	97.8
(5) 雑 収 益	19,366,448	19,478,260	19,471,825	1.3	1.3	1.3	99.5	100.0
3 特別利益	4,916,657	5,275,005	8,425,928	0.3	0.4	0.5	58.4	62.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	-	358,800	3,000	-	0.0	0.0	皆減	11960.0
(2) 受 入 補 償 金	4,765,083	4,620,780	7,996,958	0.3	0.3	0.5	59.6	57.8
(3) その他特別利益	151,574	295,425	425,970	0.0	0.0	0.0	35.6	69.4
小 計	1,469,669,403	1,473,555,701	1,544,821,566	100.0	100.0	100.0	95.1	95.4
合 計	1,469,669,403	1,473,555,701	1,544,821,566	100.0	100.0	100.0	95.1	95.4

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								金
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (2年度基準)		
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	
1. 営業費用	66,121,607	44,309,024	46,856,676	100.0	100.0	100.0	141.1	94.6	993,275,786
(1) 管 渠 費	-	-	-	-	-	-	-	-	72,269,882
(2) ポ ン プ 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	346,411
(3) 処 理 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	56,946,121
(4) 総 係 費	66,121,607	44,309,024	46,856,676	100.0	100.0	100.0	141.1	94.6	147,651,373
(5) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	710,043,152
(6) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,018,847
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	124,578,724
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	124,543,107
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	35,617
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	5,676,519
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	550,519
(2) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,126,000
合 計	66,121,607	44,309,024	46,856,676	100.0	100.0	100.0	141.1	94.6	1,123,531,029

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+会計年度任用職員報酬+退職給付金

すう勢比率表

下水道事業 (単位:円・%)

物件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (2年度基準)		金額			
3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	
969,031,130	1,003,419,523	88.4	86.9	85.5	99.0	96.6	1,059,397,393	1,013,340,154	1,050,276,199	
57,157,361	70,650,769	6.4	5.1	6.0	102.3	80.9	72,269,882	57,157,361	70,650,769	
330,705	395,370	0.0	0.0	0.0	87.6	83.6	346,411	330,705	395,370	
49,854,689	52,673,808	5.1	4.5	4.5	108.1	94.6	56,946,121	49,854,689	52,673,808	
149,089,327	158,973,592	13.1	13.4	13.5	92.9	93.8	213,772,980	193,398,351	205,830,268	
711,246,801	714,956,603	63.2	63.8	60.9	99.3	99.5	710,043,152	711,246,801	714,956,603	
1,352,247	5,769,381	0.5	0.1	0.5	104.3	23.4	6,018,847	1,352,247	5,769,381	
142,479,184	162,187,834	11.1	12.8	13.8	76.8	87.8	124,578,724	142,479,184	162,187,834	
142,447,769	162,185,652	11.1	12.8	13.8	76.8	87.8	124,543,107	142,447,769	162,185,652	
31,415	2,182	0.0	0.0	0.0	1632.3	1439.7	35,617	31,415	2,182	
3,896,928	7,896,950	0.5	0.3	0.7	71.9	49.3	5,676,519	3,896,928	7,896,950	
56,928	98,950	0.0	0.0	0.0	556.4	57.5	550,519	56,928	98,950	
3,840,000	7,798,000	0.5	0.3	0.7	65.7	49.2	5,126,000	3,840,000	7,798,000	
1,115,407,242	1,173,504,307	100.0	100.0	100.0	95.7	95.0	1,189,652,636	1,159,716,266	1,220,360,983	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (2年度基準)	
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
給 料	23,967,300	21,966,900	21,942,000	2.0	1.9	1.8	109.2	100.1
手 当	9,894,408	9,816,122	10,177,510	0.8	0.8	0.8	97.2	96.4
賞与引当金繰入額	4,013,000	3,539,000	3,698,000	0.3	0.3	0.3	108.5	95.7
報 酬	17,500	16,250	1,391,365	0.0	0.0	0.1	1.3	1.2
法 定 福 利 費	7,360,983	7,014,158	7,153,847	0.6	0.6	0.6	102.9	98.0
退 職 給 付 費	21,245,916	2,482,844	2,865,319	1.8	0.2	0.2	741.5	86.7
旅 費	4,550	6,369	7,623	0.0	0.0	0.0	59.7	83.5
報 償 費	131,300	285,100	131,000	0.0	0.0	0.0	100.2	217.6
被 服 費	27,724	40,318	46,077	0.0	0.0	0.0	60.2	87.5
備 消 品 費	1,065,766	620,006	732,825	0.1	0.1	0.1	145.4	84.6
燃 料 費	288,334	260,154	239,484	0.0	0.0	0.0	120.4	108.6
光 熱 水 費	1,245,708	1,356,569	1,224,283	0.1	0.1	0.1	101.8	110.8
印 刷 製 本 費	160,848	158,495	146,705	0.0	0.0	0.0	109.6	108.0
通 信 運 搬 費	2,889,897	2,924,210	2,918,743	0.2	0.3	0.2	99.0	100.2
委 託 料	39,051,323	39,376,953	43,998,628	3.3	3.4	3.6	88.8	89.5
手 数 料	12,242,399	12,418,341	12,731,060	1.0	1.1	1.0	96.2	97.5
使用料及び賃借料	3,080,171	3,063,735	3,035,916	0.3	0.3	0.2	101.5	100.9

う 勢 比 率 表

下水道事業

(単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (2年度基準)	
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
修 繕 費	50,418,491	33,367,317	50,184,004	4.2	2.9	4.1	100.5	66.5
路 面 復 旧 費	1,135,750	2,050,400	2,185,000	0.1	0.2	0.2	52.0	93.8
動 力 費	24,339,330	18,059,128	17,522,113	2.0	1.6	1.4	138.9	103.1
研 修 費	188,056	24,546	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
会費及び負担金	140,048,608	141,571,269	146,842,193	11.8	12.2	12.0	95.4	96.4
保 険 料	186,432	184,922	190,928	0.0	0.0	0.0	97.6	96.9
租 税 課 金	11,600	5,000	11,600	0.0	0.0	0.0	100.0	43.1
貸倒引当金繰入額	320,000	133,000	173,992	0.0	0.0	0.0	183.9	76.4
減 価 償 却 費	710,043,152	711,246,801	714,956,603	59.7	61.3	58.6	99.3	99.5
固定資産除却費	6,018,847	1,352,247	5,769,381	0.5	0.1	0.5	104.3	23.4
企 業 債 利 息	124,543,107	142,447,769	162,185,652	10.5	12.3	13.3	76.8	87.8
そ の 他 雑 支 出	35,617	31,415	2,182	0.0	0.0	0.0	1632.3	1439.7
過年度損益修正損	550,519	56,928	98,950	0.0	0.0	0.0	556.4	57.5
その他特別修繕費	5,126,000	3,840,000	7,798,000	0.4	0.3	0.6	65.7	49.2
合 計	1,189,652,636	1,159,716,266	1,220,360,983	100.0	100.0	100.0	97.5	95.0

第5表

貸借対象表

科 目	借			方			すう勢比率 (2年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			4	3
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	年 度	年 度
1. 固定資産	20,903,703,939	21,448,840,637	22,033,696,817	96.9	97.0	97.0	94.9	97.3
(1)有形固定資産	18,511,938,504	19,011,097,933	19,559,253,498	85.8	86.0	86.1	94.6	97.2
(2)無形固定資産	2,391,765,435	2,437,742,704	2,474,443,319	11.1	11.0	10.9	96.7	98.5
2. 流動資産	662,763,019	657,926,742	679,396,578	3.1	3.0	3.0	97.6	96.8
(1)現金及び預金	601,465,286	598,962,385	620,552,640	2.8	2.7	2.7	96.9	96.5
(2)未 収 金	61,265,478	58,941,175	58,809,139	0.3	0.3	0.3	104.2	100.2
(3)前 払 費 用	32,255	23,182	34,799	0.0	0.0	0.0	92.7	66.6
資 産 合 計	21,566,466,958	22,106,767,379	22,713,093,395	100.0	100.0	100.0	95.0	97.3

う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (2年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			4	3
	4年度	3年度	2年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
3. 固定負債	6,376,106,203	6,934,779,892	7,569,842,521	29.6	31.4	33.3	84.2	91.6
(1) 企業債	6,353,760,607	6,914,917,140	7,552,462,613	29.5	31.3	33.3	84.1	91.6
(2) 引当金	22,345,596	19,862,752	17,379,908	0.1	0.1	0.1	128.6	114.3
4. 流動負債	935,153,488	939,434,288	967,115,005	4.3	4.2	4.3	96.7	97.1
(1) 企業債	805,956,533	847,145,473	861,999,688	3.7	3.8	3.8	93.5	98.3
(2) 未払金	121,946,214	85,239,286	97,268,021	0.6	0.4	0.4	125.4	87.6
(3) 未払費用	2,637,741	2,910,529	3,241,006	0.0	0.0	0.0	81.4	89.8
(4) 引当金	4,013,000	3,539,000	3,698,000	0.0	0.0	0.0	108.5	95.7
(5) 預り金	600,000	600,000	908,290	0.0	0.0	0.0	66.1	66.1
5. 繰延収益	7,690,875,493	7,948,238,192	8,205,660,297	35.7	36.0	36.1	93.7	96.9
(1) 長期前受金	7,690,875,493	7,948,238,192	8,205,660,297	35.7	36.0	36.1	93.7	96.9
負債合計	15,002,135,184	15,822,452,372	16,742,617,823	69.6	71.6	73.7	89.6	94.5
6. 資本金	4,663,019,621	4,333,019,621	3,956,019,621	21.6	19.6	17.4	117.9	109.5
(1) 自己資本金	4,663,019,621	4,333,019,621	3,956,019,621	21.6	19.6	17.4	117.9	109.5
7. 剰余金	1,901,312,153	1,951,295,386	2,014,455,951	8.8	8.8	8.9	94.4	96.9
(1) 資本剰余金	1,080,962,196	1,080,962,196	1,080,962,196	5.0	4.9	4.8	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	820,349,957	870,333,190	933,493,755	3.8	3.9	4.1	87.9	93.2
資本合計	6,564,331,774	6,284,315,007	5,970,475,572	30.4	28.4	26.3	109.9	105.3
負債資本合計	21,566,466,958	22,106,767,379	22,713,093,395	100.0	100.0	100.0	95.0	97.3

第6表

損益分岐点費用分解計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

勘定科目		金額	区	
I 営業 収益	下水道使用料	519,921,486	固定費 F	F S %
	負担金	43,222,000		
	補助金	0		
	その他営業収益	389,900		
	営業収益計(売上高) S	563,533,386		
II 営業 費用	給料	23,967,300	23,967,300	4.25
	手当	9,894,408	9,894,408	1.76
	賞与引当金繰入額	4,013,000	4,013,000	0.71
	報酬	17,500	17,500	0.00
	法定福利費	7,360,983	7,360,983	1.31
	退職給付費	21,245,916	21,245,916	3.77
	旅費	4,550		0.00
	報償費	131,300		0.00
	被服費	27,724		0.00
	備用品費	1,065,766		0.00
	燃料費	288,334		0.00
	光熱水費	1,245,708		0.00
	印刷製本費	160,848		0.00
	通信運搬費	2,889,897		0.00
	委託料	39,051,323	39,051,323	6.93
	手数料	12,242,399		0.00
	使用料及び賃借料	3,080,171	3,080,171	0.55
	修繕費	50,418,491	50,418,491	8.95
	路面復旧費	1,135,750		0.00
	動力費	24,339,330		0.00
	研修費	188,056	188,056	0.03
	会費及び負担金	140,048,608		0.00
	保険料	186,432	186,432	0.03
	租税課金	11,600		0.00
	貸倒引当金繰入額	320,000	320,000	0.06
	減価償却費	710,043,152	710,043,152	126.00
	資産減耗費	6,018,847	6,018,847	1.07
小計	1,059,397,393	875,805,579	155.41	
III 営業 外費用	営業利益	△ 495,864,007		
IV 営業 外収益	支払利息及び企業債取扱諸費	124,543,107	124,543,107	22.10
	雑支	35,617	35,617	0.01
	小計	124,578,724	124,578,724	22.11
V 特別 損失	受取利息及び配当金	6,230	6,230	0.00
	負担金	610,650,000	610,650,000	108.36
	補助金	3,571,000	3,571,000	0.63
	長期前受金戻入			0.00
	雑収	19,366,448	19,366,448	3.44
VI 特別 利益	小計	633,593,678	633,593,678	112.43
	経常利益	13,150,947		
	特別損失	過年度損益修正損	550,519	550,519
特別 損益 の 部	特別修繕費	5,126,000	5,126,000	0.91
	小計	5,676,519	5,676,519	1.01
	受入補償金	4,765,083	4,765,083	0.85
	その他特別利益	151,574	151,574	0.03
	小計	4,916,657	4,916,657	0.87
損益 (I - II - III + IV - V + VI)		12,391,085	367,550,487	固定費比率 65.22%

本表では、制度改正により「みなし償却制度」が廃止された影響を除外することとし、長期前受金戻入

第7表

經營分析表

項 目		4年度	3年度	2年度
收益性	1. 經營資本營業利益率(%)	△ 2.3	△ 2.0	△ 2.1
	2. 營業收益總利益率(%)	△ 5.3	△ 1.0	△ 2.3
	3. 營業收益營業利益率(%)	△ 88.0	△ 77.4	△ 81.3
	4. 營業收益經常利益率(%)	49.8	54.7	55.9
	5. 自己資本經常利益率(%)	2.0	2.2	2.3
生產性	6. 職員1人当たり年間生産高(千円)	86,653	87,719	76,158
	7. 人件費水準(円)	918,356	615,403	557,818
	8. 職員1人当たり機械設備額(千円)	3,055,265	3,137,902	2,767,462
安全性	9. 自己資本比率(%)	66.1	64.4	62.4
	10. 負債比率(%)	105.2	111.2	118.1
	11. 流動比率(%)	70.9	70.0	70.2
	12. 当座比率(%)	70.9	70.0	70.2
	13. 固定比率(%)	146.6	150.7	155.4
	14. 固定長期適合率(%)	101.3	101.3	101.3
活動性	15. 經營資本回轉率(回)	0.03	0.03	0.03
	16. 固定資産回轉率(回)	0.03	0.03	0.03
	17. 機械設備投資効率(回)	0.03	0.03	0.03
	18. 未収金回轉率(回)	10.21	10.39	10.46
費用効率	19. 營業收益販売管理費比率(%)	188.0	177.4	181.3
	20. 營業收益支払利息比率(%)	22.1	24.9	28.0
	21. 總費用減価償却比率(%)	60.0	61.5	59.0
	22. 總費用人件費比率(%)	5.6	3.8	3.9

下水道事業

算 式	
營 業 利 益	× 100
經 營 資 本 (資 產 合 計 - 建 設 仮 勘 定 - 繰 延 資 産)	
売上総利益(下水道使用料-汚水処理費)	× 100
營 業 収 益	
營 業 利 益	× 100
營 業 収 益	
經 常 利 益	× 100
營 業 収 益	
經 常 利 益	× 100
自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益)	
生 産 額 (下 水 道 使 用 料)	
職 員 数 (資 料 第 1 表)	÷ 12
人 件 費 (資 料 第 1 表)	
職 員 数 (資 料 第 1 表)	
機 械 設 備 額 (有 形 固 定 資 産 - (土 地 + 建 物 償 却 未 済 額))	
職員数(資料第1表)	
自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益)	× 100
總 資 本 (負 債 合 計 + 資 本 合 計)	
負 債 合 計	× 100
自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益)	
流 動 資 産	× 100
流 動 負 債	
当 座 資 産 (現 金 預 金 + 未 収 金 (貸 倒 引 当 金 引 当 後))	× 100
流 動 負 債	
固 定 資 産	× 100
自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益)	
固 定 資 産	× 100
長 期 資 本 (自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益) + 固 定 負 債)	
營 業 収 益	× 100
(期 首 經 營 資 本 + 期 末 經 營 資 本) × 1/2	
營 業 収 益	
(期 首 固 定 資 産 (固 定 資 産 - 建 設 仮 勘 定) + 期 末 固 定 資 産 (固 定 資 産 - 建 設 仮 勘 定)) × 1/2	
營 業 収 益	
(期 首 機 械 設 備 額 + 期 末 機 械 設 備 額) × 1/2	
營 業 収 益	
(期 首 營 業 未 収 金 + 期 末 營 業 未 収 金) × 1/2	
販 売 管 理 費 (營 業 費 用)	× 100
營 業 収 益	
支 払 利 息 (支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費)	× 100
營 業 収 益	
減 価 償 却 額	× 100
總 費 用 (費 用 合 計 - 特 別 損 失)	
人 件 費 (資 料 第 1 表)	× 100
總 費 用 (費 用 合 計 - 特 別 損 失)	

